

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0241

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	次世代林業基盤づくり交付金			担当部局庁	林野庁 林政部				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	経営課 経営課長 常葉 光郎				
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	森林・林業基本法(第4条、第12条、第13条、第19条、第21条、第24条、第25条)			関係する計画、通知等	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定)				
主要政策・施策	観光立国、高齢社会対策、国土強靱化施策、子ども・若者育成支援、自殺対策、少子化社会対策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	戦後植林した人工林が本格的な利用期を迎える中、林業の成長産業化には、木材の安定供給体制の構築等が必要である。しかし、川上と川下の情報共有や連携の不足等により、品質・性能の確かな製品供給が十分ではないという課題を抱えている。このため、木造公共建築物の整備等による需要拡大、木材加工流通施設の整備、間伐材生産・路網整備、高性能林業機械の導入支援等を総合的に実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県が策定する事業計画における目標・指標等を踏まえ国から配分する交付金を財源に、都道府県等の裁量によって実施される以下の事業を支援する。 1. 間伐材等の安定供給の確保、森林の整備・保全の推進、林業の持続的かつ健全な発展等を図るための高性能林業機械、森林づくり活動基盤等の整備及び山地防災情報の周知、森林資源の保護、林業担い手の育成確保等の推進 2. 木材産業の健全な発展、木材利用の推進等を図るための木材加工流通施設、木造公共建築物、木質バイオマス利用促進施設、特用林産振興施設等の整備 3. 林業成長産業化の実現に向けて、地域の森林資源を循環利用し、地域の活性化に結びつく先進的な地域を重点的に支援								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	6,141	6,991	-	-	-		
		補正予算	160	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	675	1,598	3,634	190	-		
		翌年度へ繰越し	▲1,598	▲3,634	▲190	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	5,378	4,955	3,444	190	0		
	執行額	5,286	4,850	3,377	-	-			
	執行率(%)	98%	98%	98%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	69%	#DIV/0!	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
				平成29年度で終了、平成31年度は繰越分として実施。					
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(政策評価測定指標) 平成32年度までに「国産材の供給・利用量」を32百万m ³ まで増加させる。	国産材の供給・利用量	成果実績	百万m ³	27	30	30(暫定値)	-	-
			目標値	百万m ³	26	27	29	-	32
			達成度	%	104	110	104(暫定値)	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) 木材需給表(林野庁)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに高性能林業機械を使用した素材生産割合を80%まで引き上げる。	高性能林業機械を使用した素材生産量の割合 (高性能林業機械を使用した素材生産量/H32政策目標素材生産量)	成果実績	%	72	74	H32年3月下旬把握予定	-	-
			目標値	%	68	74	76	-	80
			達成度	%	106	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	高性能林業機械を用いた素材生産量(林野庁業務資料)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	(政策評価測定指標) 平成32年度までの「国産きのこの生産量」を46万トンとする。	国産きのこの生産量		成果実績	万トン	46	46	46.8(暫定値)	-
		目標値	万トン	46	46	46	-	46	
		達成度	%	100	100	102(暫定値)	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 平成28年特用林産基礎資料(特用林産物生産統計調査)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	32年度までに製材工場における国産材使用割合を80%まで引き上げる。	製材工場における国産材使用割合 (国産材使用量/製材用素材使用量)		成果実績	%	73	75	H32年3月下旬把握予定	-
		目標値	%	75	77	78	-	80	
		達成度	%	97	97	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	木材需給表(農林水産省)								
横断的な施策に係る 成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	森林吸収源対策については、林野庁関係の様々な事業をもって実施しているところ。個々の事業については、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、毎年度予算措置がなされるものであり、その具体的な削減目標等については定量的に設定することは困難であることから、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、コストの低減に努めることとする。	1t当たりのCO2削減コスト			成果実績	円/t-CO2	4,380	4,670	-
		目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
地球温暖化対策 関係	算出方法	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当見込み							
①高性能林業機械等の導入	活動実績	台	56	64	23	-	-		
	当見込み	台	50	52	23	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	②特用林産物活用施設等の整備	活動実績	件	6	4	3	-	-	
当見込み		件	6	5	3	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	③木材加工流通施設等の整備	活動実績	件	31	16	12	-	-	
当見込み		件	32	13	12	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	①執行額/整備台数	単位当たりコスト	千円	7,190	6,458	7,298	-		
計算式		千円/台	402,624/56	413,337/64	167,852/23	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	②執行額/整備件数	単位当たりコスト	千円	36,421	50,425	128,174	-		
計算式		千円/件	218,525/6	201,698/4	384,524/3	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	③執行額/整備件数	単位当たりコスト	千円	40,999	30,635	57,896	-		
計算式		千円/件	1,270,977/31	490,161/16	694,754/12	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展							
	施策	⑰ 林産物の供給・利用及び利用の確保							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		国産材の供給・利用量	実績値	百万m ³	27	30	30(暫定値)	-	-
			目標値	百万m ³	26	27	29	-	32
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	都道府県が策定する事業計画の目標の達成に向け、交付金を財源として高性能林業機械の整備、特用林産振興施設の整備、木材加工流通施設の整備、木造公共建築物の整備等、森林・林業・木材産業の基盤となる事業を支援し、林業の健全な発展並びに林産物の供給及び利用の確保に寄与している。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	森林・林業基本法に掲げる基本理念の実現のために実施しているものであり、国民や社会のニーズの高い事業となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	森林・林業基本法に掲げる目標達成のため、国自ら責任を持って実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	森林・林業基本法に掲げる基本理念を実現するための施策を総合的・計画的に推進しており、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	都道府県からの申請に基づき、交付額を算定のうえ交付している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	また、都道府県への交付時において、コスト意識を持ち、効率的な執行をするとともに、事業の早期執行、入札参加者の増加、競争性の確保について指導を行っている。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各事業種目に交付率・採択基準を定めており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	整備する施設の種類、規模は様々であり、単位当たりコスト等を単純比較することは適当でない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施に必要な経費に限定している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的の達成に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札差金の発生等により不用額が発生したものの。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	木造公共建築物の整備において、工期の延長に伴う事業計画の変更により、事故繰越が発生したものの。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	都道府県に対して徹底したコスト削減を指導している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	暫定値ではあるが、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	経常予算において類似する事業はなく、実効性の高い手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業実施主体において効果的に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	次世代林業基盤づくり交付金(森林・林業再生基盤づくり交付金)は、地区ごとの間伐材等の需給ギャップを解消し、林業の成長産業化を進める上で喫緊の課題となっている間伐材等の安定供給体制や加工流通体制を計画的かつ着実に構築することを目的として、当初予算で措置している。 一方、合板・製材・集成材国際競争力強化対策は、TPPや日EUなどの新たな国際環境の下、競争力のある林業・木材産業を実現し、木材製品の国内生産量を維持するため、工場の大規模化やこれら工場に対して原木を低コスト安定供給する体制の構築等に取り組むため、補正予算として緊急的に措置したものであり、事業目的が異なっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	農林水産省	0242		合板・製材・集成材国際競争力強化対策
点検・改善結果	点検結果	木造公共建築物の整備において、想定外のコンクリート塊等の出土に伴う撤去作業や設計変更による工期の延長により、年度内に事業が完了せず1件の事故繰越が発生した。		
	改善の方向性	事業計画の精度等を見極めるよう、都道府県に対し、引き続き適切な指導を行ってまいりたい。		

外部有識者の所見

既にほぼ終了している事業だが、アウトカムが国産材の供給利用量や高性能林業機械使用素材生産割合だったりと本事業の直接的な成果を測定できるものになっていないと思われる。お金の流れを見る限り、非常にばらまきに見えるので、そうではないという説明のためには適切なアウトカムの設定が不可欠である。そうなっているように思われぬのが残念である。

行政事業レビュー推進チームの所見

改善内容	外部有識者から成果目標について成果を直接的に測れるものになっていないとの指摘があった。 以上のことから、「適切な成果目標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善等	本事業は、平成29年度に終了した事業であるが、後継事業である「林業・木材産業成長産業化促進対策」において、今回の指摘と同様の問題意識の下で平成30年度の予算から、成果目標の見直しを行ったところである。
-----	--

備考

事業の見直し・統合により、H30から「林業・木材産業成長産業化促進対策」として、新たなスキームの下で意欲と能力のある経営体に森林の管理経営を集積・集約化することとし、路網整備・機械導入を集中的に実施するほか、主伐・再造林の一貫作業の推進、川下との連携強化、JAS無垢材の利用拡大など、川上から川下までの取組を総合的に支援し、効率的な事業の実施に努める。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-0038
平成26年度	0815	平成27年度	0216	平成28年度	0223	平成29年度	0244
平成30年度	農林水産省 (0248)						

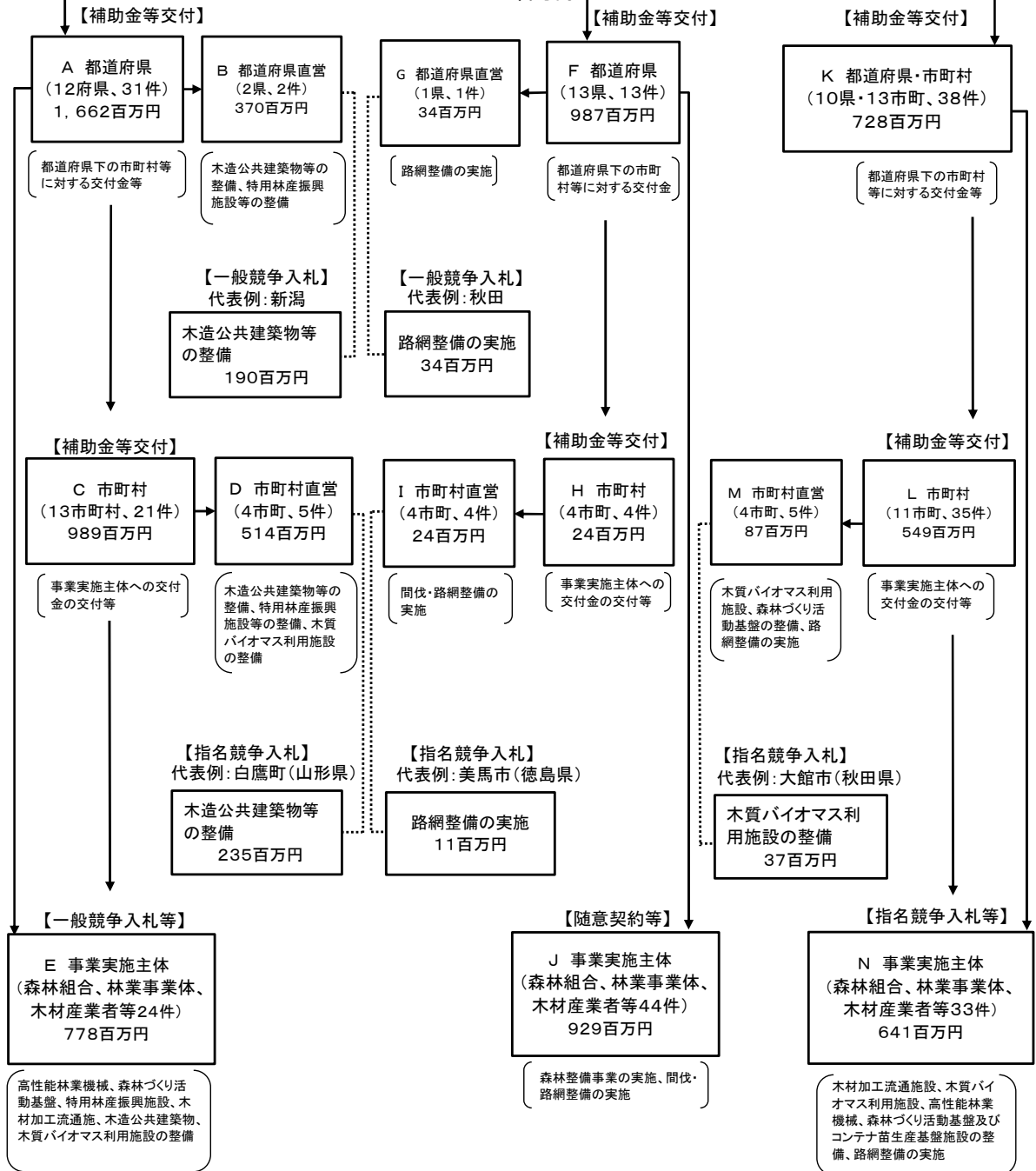
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

森林・林業再生基盤づくり交付金
1,662百万円

林業成長産業化地域創出モデル事業
728百万円

農林水産省
3,377百万円

次世代木材生産・供給システム構築事業
987百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.都道府県(山形)			B.新潟県		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	白鷹町 森林・林業再生基盤づくり交付金事業に対 する補助(木造公共建築物等の整備)	234.7	補助金	新潟県 森林・林業再生基盤づくり交付金事業に対 する補助(木造公共建築物等の整備)	190
	補助金	協和木材株式会社 森林・林業再生基盤づくり交付金事業に対 する補助(木材加工流通施設等の整備)	85			
	補助金	白鷹町 森林・林業再生基盤づくり交付金事業に対 する補助(木質バイオマス利用促進施設の 整備)	31.7			
	補助金	YAMAGATA DESIGN株式会社 森林・林業再生基盤づくり交付金事業に対 する補助(木造公共建築物等の整備)	25			
	計		376.4	計		190
	C.白鷹町(山形県)			D.白鷹町(山形県)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	白鷹町 森林・林業再生基盤づくり交付金事業に対 する補助(木造公共建築物等の整備)	234.7	補助金	白鷹町 森林・林業再生基盤づくり交付金事業に対 する補助(木造公共建築物等の整備)	234.7
補助金	白鷹町 森林・林業再生基盤づくり交付金事業に対 する補助(木質バイオマス利用促進施設の 整備)	31.7	補助金	白鷹町 森林・林業再生基盤づくり交付金事業に対 する補助(木質バイオマス利用促進施設の 整備)	31.7	
計		266.4	計		266.4	
E.三菱地所株式会社(宮古島市(沖縄県))			F.都道府県(大分県)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
補助金	宮古島市 森林・林業再生基盤づくり交付金事業に対 する補助(木造公共建築物等の整備)	190	補助金	次世代木材生産・供給システム構築事業に 対する補助	172.8	
計		190	計		172.8	
G.秋田県			H.美馬市(徳島県)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
補助金	路網整備の実施	34.4	補助金	次世代木材生産・供給システム構築事業に 対する補助	10.6	
計		34.4	計		10.6	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山形県	5000020060003	県下の市町村等が実施する森林・林業再生基盤づくり交付金事業に対する補助等	376.4	補助金等交付	-	-	
2	新潟県	5000020150002	県下の市町村等が実施する森林・林業再生基盤づくり交付金事業に対する補助等	190	補助金等交付	-	-	
3	沖縄県	1000020470007	県下の市町村等が実施する森林・林業再生基盤づくり交付金事業に対する補助等	190	補助金等交付	-	-	
4	福島県	7000020070009	県下の市町村等が実施する森林・林業再生基盤づくり交付金事業に対する補助等	179.9	補助金等交付	-	-	
5	富山県	7000020160008	県下の市町村等が実施する森林・林業再生基盤づくり交付金事業に対する補助等	175.3	補助金等交付	-	-	
6	岩手県	4000020030007	県下の市町村等が実施する森林・林業再生基盤づくり交付金事業に対する補助等	163	補助金等交付	-	-	
7	青森県	2000020020001	県下の市町村等が実施する森林・林業再生基盤づくり交付金事業に対する補助等	124.4	補助金等交付	-	-	
8	栃木県	5000020090000	県下の市町村等が実施する森林・林業再生基盤づくり交付金事業に対する補助等	96	補助金等交付	-	-	
9	京都府	2000020260002	県下の市町村等が実施する森林・林業再生基盤づくり交付金事業に対する補助等	74.3	補助金等交付	-	-	
10	福岡県	6000020400009	県下の市町村等が実施する森林・林業再生基盤づくり交付金事業に対する補助等	49.3	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	木造公共施設整備	190	一般競争契約 (総合評価)	4	98.9%	-
2	福島県	7000020070009	特用林産振興施設等整備	180	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	白鷹町(山形県)	9000020064025	森林・林業再生基盤づくり 交付金事業に対する補助 等(木造公共施設整備)	234.7	補助金等交付	-	-	
2	白鷹町(山形県)	9000020064025	森林・林業再生基盤づくり 交付金事業に対する補助 等(木質バイオマスエネル ギー利用施設整備)	31.7	補助金等交付	-	-	
3	宮古島市(沖縄県)	4000020472140	森林・林業再生基盤づくり 交付金事業に対する補助 等(木造公共施設整備)	190	補助金等交付	-	-	
4	岩泉町(岩手県)	2000020034835	森林・林業再生基盤づくり 交付金事業に対する補助 等(特用林産振興施設整 備)	163	補助金等交付	-	-	
5	十和田市(青森県)	2000020022063	森林・林業再生基盤づくり 交付金事業に対する補助 等(木材加工流通施設整 備)	124.4	補助金等交付	-	-	
6	新庄市(山形県)	5000020062057	森林・林業再生基盤づくり 交付金事業に対する補助 等(木材加工流通施設整 備)	85	補助金等交付	-	-	
7	黒部市(富山県)	7000020162078	森林・林業再生基盤づくり 交付金事業に対する補助 等(木造公共施設整備)	60	補助金等交付	-	-	
8	朝倉市(福岡県)	1000020402281	森林・林業再生基盤づくり 交付金事業に対する補助 等(木材加工流通施設整 備)	10.2	補助金等交付	-	-	
9	朝倉市(福岡県)	1000020402281	森林・林業再生基盤づくり 交付金事業に対する補助 等(高性能林業機械等整 備)	10.2	補助金等交付	-	-	
10	朝倉市(福岡県)	1000020402281	森林・林業再生基盤づくり 交付金事業に対する補助 等(高性能林業機械等整 備)	4.4	補助金等交付	-	-	
11	朝倉市(福岡県)	1000020402281	森林・林業再生基盤づくり 交付金事業に対する補助 等(木材加工流通施設整 備)	0.4	補助金等交付	-	-	
12	鶴岡市(山形県)	6000020062031	森林・林業再生基盤づくり 交付金事業に対する補助 等(木造公共施設整備)	25	補助金等交付	-	-	
13	高知市(高知県)	7000020392014	森林・林業再生基盤づくり 交付金事業に対する補助 等(未利用間伐材等活用機 材整備)	18.1	補助金等交付	-	-	
14	うきは市(福岡県)	1000020402257	森林・林業再生基盤づくり 交付金事業に対する補助 等(高性能林業機械等整 備)	12.1	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	白鷹町(山形県)	9000020064025	木造公共施設整備	234.7	指名競争契約 (最低価格)	3	99.8%	—
2	白鷹町(山形県)	9000020064025	木質バイオマスエネルギー 利用施設整備	31.7	指名競争契約 (最低価格)	3	99.8%	—
3	岩泉町(岩手県)	2000020034835	特用林産振興施設整備	163	指名競争契約 (最低価格)	8	97.4%	—
4	黒部市(富山県)	7000020162078	木造公共施設整備	60	一般競争契約 (最低価格)	5	99.8%	—
5	鶴岡市(山形県)	6000020062031	木造公共施設整備	25	指名競争契約 (最低価格)	4	97.2%	—

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱地所株式会社 宮古島市(沖縄県)	2010001008774	木造公共施設整備	190	随意契約 (その他)	1	100%	—
2	十和田燐寸軸木株 株式会社 十和田市(青森県)	5420001011123	木材加工流通施設整備	124.4	随意契約 (その他)	4	100%	—
3	南砺森林資源利用 協同組合 南砺市(富山県)	4230005008722	木質バイオマス供給施設 整備	115.3	指名競争契約 (総合評価)	6	94.8%	—
4	協和木材株式会社 新庄市(山形県)	1380001010637	木材加工流通施設整備	85	指名競争契約 (最低価格)	3	96.6%	—
5	ホリモク株式会社 城陽市(京都府)	3130001038577	木材加工流通施設整備	74.3	随意契約 (その他)	3	100%	—
6	塩野谷農業協同組 合 さくら市(栃木県)	8060005001583	特用林産物活用施設整備	41.5	一般競争契約 (最低価格)	1	92.4%	—
7	那須南森林組合 那珂川町(栃木県)	3060005002157	高性能林業機械等整備	26.6	随意契約 (その他)	3	100%	—
8	株式会社四国工営 高知市(高知県)	9490001003597	未利用間伐材等活用機材 整備	18.1	指名競争契約 (最低価格)	5	100%	—
9	岩佐製材所 うきは市(福岡県)	—	高性能林業機械等整備	12.1	随意契約 (その他)	3	100%	—
10	農事組合宝珠山きの こ生産組合 東峰村(福岡県)	3290005007208	特用林産物活用施設整備	11.9	随意契約 (その他)	3	100%	—

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大分県	1000020440001	次世代木材生産・供給システム構築事業に対する補助	172.8	補助金等交付	-	-	-
2	群馬県	7000020100005	次世代木材生産・供給システム構築事業に対する補助	147.6	補助金等交付	-	-	-
3	福井県	4000020180009	次世代木材生産・供給システム構築事業に対する補助	125.8	補助金等交付	-	-	-
4	栃木県	5000020090000	次世代木材生産・供給システム構築事業に対する補助	121	補助金等交付	-	-	-
5	熊本県	7000020430005	次世代木材生産・供給システム構築事業に対する補助	109.1	補助金等交付	-	-	-
6	秋田県	1000020050008	次世代木材生産・供給システム構築事業に対する補助	93.3	補助金等交付	-	-	-
7	三重県	5000020240001	次世代木材生産・供給システム構築事業に対する補助	66	補助金等交付	-	-	-
8	岐阜県	4000020210005	次世代木材生産・供給システム構築事業に対する補助	48	補助金等交付	-	-	-
9	岡山県	4000020330001	次世代木材生産・供給システム構築事業に対する補助	45	補助金等交付	-	-	-
10	徳島県	4000020360007	次世代木材生産・供給システム構築事業に対する補助	20.3	補助金等交付	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	秋田県	1000020050008	路網整備の実施	34.4	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	美馬市(徳島県)	4000020362077	次世代木材生産・供給システム構築事業に対する補助等	10.6	補助金等交付	-	-	-
2	村田町(宮城県)	5000020043222	次世代木材生産・供給システム構築事業に対する補助等	9	補助金等交付	-	-	-
3	川崎町(宮城県)	3000020043249	次世代木材生産・供給システム構築事業に対する補助等	2.7	補助金等交付	-	-	-
4	七ヶ宿町(宮城県)	1000020043028	次世代木材生産・供給システム構築事業に対する補助等	1.7	補助金等交付	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.美馬市(徳島県)			J.たかはら森林組合(矢板市(栃木県))		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	路網整備の実施	10.6	補助金	間伐等の森林整備、森林作業道の整備	77.2
	計		10.6	計		77.2
	K.都道府県(大分県)			L.日田市(大分県)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	日田木材化工株式会社 林業成長産業化地域創出モデル事業に対する補助(木材加工流通施設整備)	91.2	補助金	日田市 林業成長産業化地域創出モデル事業に対する補助(木材加工流通施設整備)	91.2
	補助金	株式会社マルエイ江藤製材所 林業成長産業化地域創出モデル事業に対する補助(木材加工流通施設整備)	63	補助金	株式会社マルエイ江藤製材所 林業成長産業化地域創出モデル事業に対する補助(木材加工流通施設整備)	63
	計		154.2	計		154.2
	M.大館市(秋田県)			N.株式会社沓澤製材所(秋田県)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
補助金	大館市 木質バイオマスエネルギー利用施設	37	補助金	木材加工流通施設整備	96.5	
計		37	計		96.5	

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	美馬市(徳島県)	4000020362077	林業専用道(規格相当)開設工事	10.6	指名競争契約 (最低価格)	12	85.4%	—
2	村田町(宮城県)	5000020043222	森林所有者から委託された森林整備(間伐)の実施	9	指名競争契約 (最低価格)	3	97.6%	—
3	川崎町(宮城県)	3000020043249	森林所有者から委託された森林整備(間伐)の実施	2.7	随意契約 (少額)	1	96.9%	—
4	七ヶ宿町(宮城県)	1000020043028	森林所有者から委託された森林整備(間伐)の実施	1.7	随意契約 (少額)	1	97.1%	—

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	たかはら森林組合	1060005004650	森林所有者から委託された森林整備等の実施	77.2	補助金等交付	—	—	—
2	天草地域森林組合	9330005007263	森林所有者から委託された森林整備等の実施	74.6	補助金等交付	—	—	—
3	日田市森林組合	8320005006969	森林所有者から委託された森林整備(間伐及び森林作業道)の実施	69	補助金等交付	—	—	—
4	丹南林業共同事業体	—	県から委託された森林整備(間伐)、路網整備の実施	58.5	補助金等交付	—	—	—
5	大野林業共同事業体	—	県から委託された森林整備(間伐)、路網整備の実施	55.5	補助金等交付	—	—	—
6	大野郡森林組合	5320005006220	森林所有者から委託された森林整備(間伐及び森林作業道)の実施	54	補助金等交付	—	—	—
7	松阪飯南森林組合	8190005007188	森林所有者から委託された森林整備(間伐)の実施	50.4	補助金等交付	—	—	—
8	新見市森林組合	9260005006413	森林所有者から委託された森林整備等の実施	45	補助金等交付	—	—	—
9	(一社)宮城県林業公社	4370005000153	公社管理の分収林の森林整備(間伐)の実施	36.8	指名競争契約 (最低価格)	1	99.5%	—
10	阿蘇森林組合	5330005005221	森林所有者から委託された森林整備等	30.5	指名競争契約 (最低価格)	11	95.9%	—

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大分県	1000020440001	県下の市町村等が実施する林業成長産業化地域創出モデル事業に対する補助等	154.2	補助金等交付	-	-	-
2	秋田県	1000020050008	県下の市町村等が実施する林業成長産業化地域創出モデル事業に対する補助等	137.1	補助金等交付	-	-	-
3	北海道	7000020010006	県下の市町村等が実施する林業成長産業化地域創出モデル事業に対する補助等	111.8	補助金等交付	-	-	-
4	高知県	5000020390003	県下の市町村等が実施する林業成長産業化地域創出モデル事業に対する補助等	78.9	補助金等交付	-	-	-
5	岐阜県	4000020210005	県下の市町村等が実施する林業成長産業化地域創出モデル事業に対する補助等	78.4	補助金等交付	-	-	-
6	宮崎県	4000020450006	県下の市町村等が実施する林業成長産業化地域創出モデル事業に対する補助等	51.7	補助金等交付	-	-	-
7	山形県	5000020060003	県下の市町村等が実施する林業成長産業化地域創出モデル事業に対する補助等	43.9	補助金等交付	-	-	-
8	愛媛県	1000020380008	県下の市町村等が実施する林業成長産業化地域創出モデル事業に対する補助等	41.6	補助金等交付	-	-	-
9	鳥取県	7000020310000	県下の市町村等が実施する林業成長産業化地域創出モデル事業に対する補助等	18.4	補助金等交付	-	-	-
10	福島県	7000020070009	県下の市町村等が実施する林業成長産業化地域創出モデル事業に対する補助等	11.8	補助金等交付	-	-	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(日田市)大分県	2000020442046	先進的モデル提案事業の実施	154.2	補助金等交付	-	-	-
2	(紋別市)北海道	8000020012190	先進的モデル提案事業の実施	111.8	補助金等交付	-	-	-
3	(仁淀川町)高知県	8000020393878	先進的モデル提案事業の実施	74	補助金等交付	-	-	-
4	(金山町)山形県	8000020063614	先進的モデル提案事業の実施	43.9	補助金等交付	-	-	-
5	(久万高原町)愛媛県	6000020383864	先進的モデル提案事業の実施	41.6	補助金等交付	-	-	-
6	(大館市)秋田県	3000020052043	先進的モデル提案事業の実施	37	補助金等交付	-	-	-
7	(日向市)宮崎県	4000020452068	先進的モデル提案事業の実施	29.9	補助金等交付	-	-	-
8	(延岡市)宮崎県	6000020452033	先進的モデル提案事業の実施	21.8	補助金等交付	-	-	-
9	(日南町)鳥取県	3000020314013	先進的モデル提案事業の実施	18.4	補助金等交付	-	-	-
10	(南会津町)福島県	8000020073687	先進的モデル提案事業の実施	11.8	補助金等交付	-	-	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大館市(秋田県)	3000020052043	木質バイオマスエネルギー 利用施設	37	指名競争契約 (最低価格)	8	99.2%	—
2	紋別市(北海道)	8000020012190	路網整備の実施	31	指名競争契約 (最低価格)	4	98.6%	—
3	日南町(鳥取県)	3000020314013	森林環境教育活動施設整備	10.8	指名競争契約 (最低価格)	5	94.1%	—
4	日南町(鳥取県)	3000020314013	森林フィールド整備	3.6	その他	5	93.8%	—
5	佐川町(高知県)	9000020394025	路網整備の実施	4.8	随意契約 (その他)	1	100%	—

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社沓澤製材 所(秋田県)	8410001006096	木材加工流通施設整備	96.5	指名競争契約 (最低価格)	3	100%	—
2	日田木材化工株式 会社(大分県)	4320001010185	木材加工流通施設整備	91.2	一般競争契約 (最低価格)	3	98.9%	—
3	佐藤木材工業株式 会社(北海道)	7450001009410	木材加工流通施設整備	80.7	随意契約 (その他)	4	100%	—
4	株式会社翠豊(岐阜 県)	5200001017365	木材加工流通施設整備	78.4	随意契約 (その他)	3	100%	—
5	株式会社マルエイ江 藤製材所(大分県)	2320001014642	木材加工流通施設整備	63	一般競争契約 (最低価格)	3	99.9%	—
6	仁淀川林産協同組 合(高知県)	9490005005937	木材加工流通施設整備	36.2	指名競争契約 (最低価格)	4	99.9%	—
7	有限会社サンケイ (宮崎県)	4350002010611	木材加工流通施設整備	25.3	随意契約 (その他)	1	100%	—
8	金山町森林組合(山 形県)	7390005005461	高性能林業機械等整備	17.1	指名競争契約 (最低価格)	3	94.9%	—
9	金山町森林組合(山 形県)	7390005005461	高性能林業機械等整備	14.2	指名競争契約 (最低価格)	3	94.7%	—
10	金山町森林組合(山 形県)	7390005005461	高性能林業機械等整備	12.6	指名競争契約 (最低価格)	3	92%	—

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0242

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	合板・製材・集成材国際競争力強化対策			担当部局庁	林野庁			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	①森林整備部 計画課 ②森林整備部 整備課 ③国有林野部 業務課 ④林政部 木材産業課 木材製品技術室 ⑤林政部 木材利用課			①計画課長 橋 政行 ②整備課長 長崎屋 圭太 ③業務課長 関口 高士 ④室長 齋藤 健一 ⑤課長 長野 麻子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林・林業基本法(第12条、19条、24条、25条) 森林法第193条、森林法施行令第12条 森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法第5条			関係する 計画、通知等	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) 森林整備保全事業計画(令和元年5月28日閣議決定) 全国森林計画(平成30年10月16日閣議決定) 総合的なTPP等関連政策大綱(平成29年11月24日TPP等総合 対策本部決定) 新しい経済政策パッケージ(平成29年12月8日閣議決定)				
主要政策・施策	地球温暖化対策、地方創生			主要経費	公共事業、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	TPPや日EUなどの新たな国際環境の下、競争力ある林業・木材産業を実現し、木材製品の国内生産量を維持することが必要である。そのためには、木材関連業者等の生産現場の体質強化・生産性向上、付加価値の向上を図ることが課題である。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	木材製品の競争力強化に向けて、川上から川下までの林業・木材産業等関係者の参画により都道府県が作成した体質強化計画に基づき、 ①合板・製材・集成材工場等の大規模化・高効率化を始め、低コスト化を図るための加工・流通施設の整備、工場間連携や高付加価値品目への転換等の支援 ②合板・製材・集成材工場等に対して原木を低コストかつ安定的に供給するための間伐材生産、路網整備及び高性能林業機械の導入等を一体的に推進するための取組に対して、都道府県、市町村、森林組合、木材関連事業者等の組織する団体、地域材を利用する法人、意欲と能力のある林業経営体等に対して支援を行う(補助率:定額又は1/2以内等)とともに、国有林においても間伐材生産、路網整備等を行う(直轄)。 また、非住宅分野等の外構部も含めた木造化・木質化に向け、 ①JAS構造材等の普及・実証に対する支援(補助率:定額) ②CLTの建築等の実証に対する支援や技術開発に対する支援(補助率:定額又は1/2以内等) ③外構部の木質化の実証に対する支援(補助率:定額) ④クリーンウッドの利用推進のための事業(委託)を行う。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	33,000	39,378	36,994	-	-		
		前年度から繰越し	-	32,719	40,316	37,223	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 32,719	▲ 40,316	▲ 37,223	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	281	31,781	40,087	37,223	0		
	執行額	279	29,880	38,130	-	-			
執行率(%)	99%	94%	95%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	1%	76%	103%	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	平成31年度は繰越分として実施					
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 33年度
	平成33年度末までに、体質強化計画に基づき大規模化を目的として整備した計画対象施設が大規模化の目標(1日当たりの原木処理量(m3/日)を2割増)を達成することを旨とする。	大規模化を目的として本事業により整備した計画対象施設の原木処理量(m3/日)の増加率(整備後の原木処理量/整備前の原木処理量)	成果実績	%	-	18	令和元年9月下旬把握予定	-	-
			目標値	%	-	10	13	15	19
			達成度	%	-	180	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	林野庁業務資料								

	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度		
								31年度	32年度	33年度	37年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成33年度末までに、体質強化計画に基づき低コスト化を目的として整備した計画対象施設が生産性の目標(1人当たりの原木処理量(m3/人)の2割増)を達成することを目指す。	低コスト化を目的として本事業により整備した計画対象施設の1人当たりの原木処理量(m3/人)の増加率(整備後の1人当たりの原木処理量/整備前の1人当たりの原木処理量)	成果実績	%	-	-	令和元年9月下旬把握予定	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	0	10	20	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	林野庁業務資料											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成37年までに、国内生産された主な林産物JASの格付率を49%まで増加させる。	JAS格付率	成果実績	%	40	41	令和元年9月下旬把握予定	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	47	49	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	農林水産省業務資料 当該目標は、資材や原料の価格及び景気の動向等の影響を受けて成果実績が毎年変化しやすいため、年度ごとの目標値を定めることは困難であり、目指すべき水準として長いスパンでの成果目標を定めているものである。											
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	森林吸収源対策については、林野庁関係の様々な事業をもって実施しているところ。個々の事業については、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、毎年度予算措置がなされるものであり、その具体的な削減目標等については定量的に設定することは困難であることから、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、コストの低減に努めることとする。	1t当たりのCO2削減コスト	目標・指標	成果実績	円/t-CO2	4,380	4,670	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法	毎年度環境省がとりまとめ、公表している「地球温暖化対策予算」において、森林吸収源対策として、温室効果ガスの削減に効果がある事業の予算額の合計を当該年度の森林吸収量で除して算出。	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込			
	①木材加工流通施設等の整備			施設	33	66	42	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績	当初見込み	施設	39	67	42	24	-		
	②木材の効率的な供給に向けた路網整備			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績	km	1,032	2,234	1,793	-	-			
	③JAS構造材の利用拡大等の宣言登録件数			当初見込み	km	1,467	1,961	1,289	1,654	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込			
	④本事業によってJAS構造材を利用した建築物の延べ床面積			件	-	-	370	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績	当初見込み	件	-	-	300	300	-		
	④本事業によってJAS構造材を利用した建築物の延べ床面積			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績	千㎡	-	-	24	-	-			
	④本事業によってJAS構造材を利用した建築物の延べ床面積			当初見込み	千㎡	-	-	16	365	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	①木材加工流通施設等の整備 事業費/施設建設数	単位当たりコスト	百万円	201	196	286	125
計算式		百万円/施設	6,638/33	12,934/66	12,011/42	3,000/24	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	②木材の効率的な供給に向けた路網整備 事業費/路網開設延長	単位当たりコスト	百万円	4	5	5	7
計算式		百万円/km	4,059/1,032	10,406/2,234	9,818/1,793	11,256/1,654	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	③JAS構造材の利用拡大等の宣言登録件数 事業費/登録件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	1	1
計算式		百万円/件	-	-	427/370	253/300	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	④本事業によってJAS構造材を利用した建築物の延べ 床面積 事業費/延べ床面積	単位当たりコスト	百万円	-	-	28	6
計算式		百万円/千㎡	-	-	664/24	2,154/365	

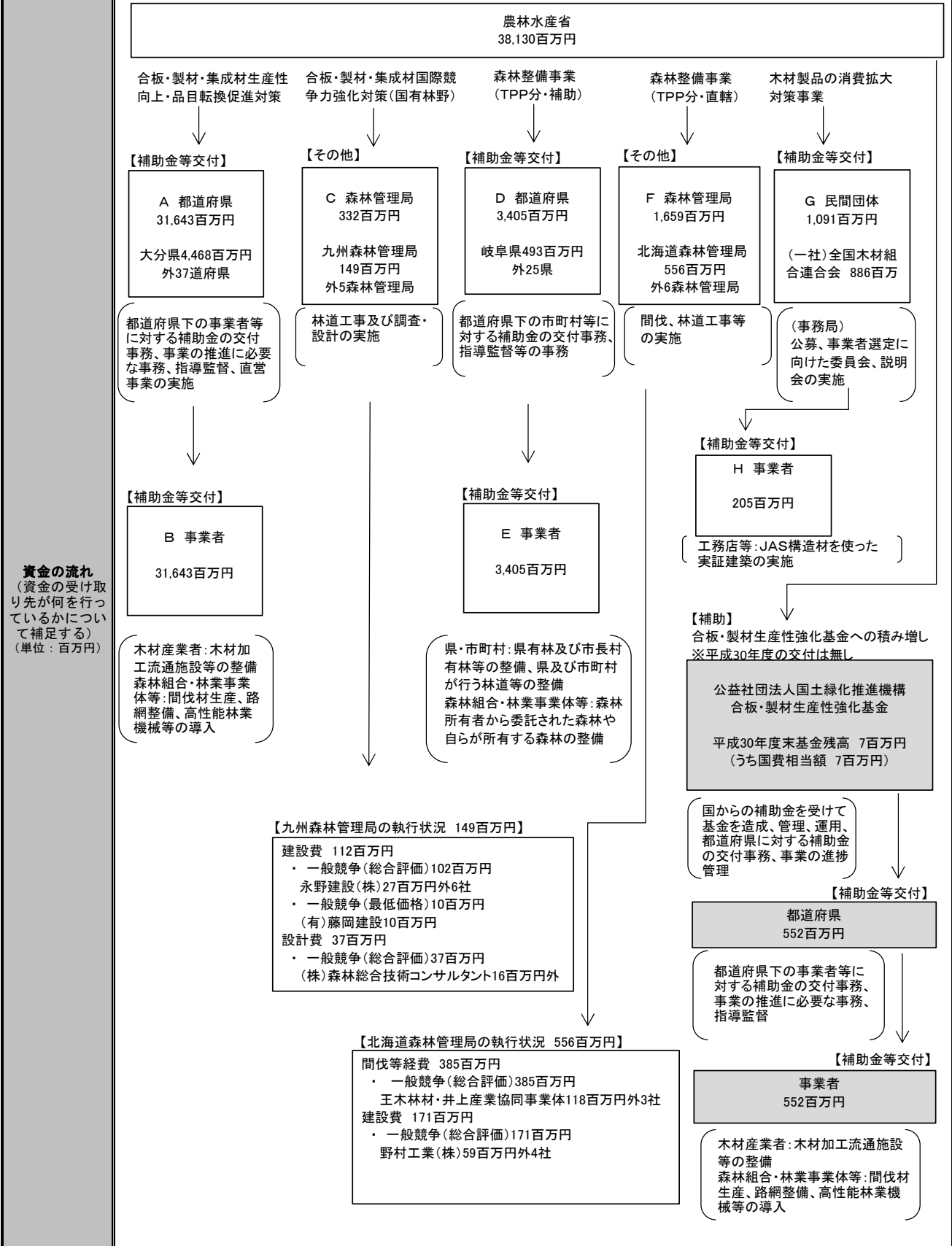
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展							
	施策	⑯ 林産物の供給及び利用の確保							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標年度 37年度	
		国産材の供給・利用量	実績値	百万㎡	27	30	30 (暫定値)	-	-
			目標値	百万㎡	26	27	29	32	40
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、生産性向上等の体質強化を図るための合板・製材・集成材工場等の施設整備と、それらに向けて原木を安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備等を一体的に推進することを目的としており、本事業において、路網や合板・製材・集成材工場等が整備されたことにより、国産材の供給・利用量の増加に寄与することが見込まれる。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	経営発展に向けて、合板・製材・集成材の生産性向上等の体質強化を図るための取組を支援するものであり、事業者からのニーズが高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「総合的なTPP等関連政策大綱」において、農林水産業の生産性向上等の体質強化対策の財源は政府全体で責任を持って確保するものとされており、国による予算措置が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展、林産物の供給及び利用の確保に向けて支援を行うものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	要綱・要領に基づき、体質強化計画を策定した都道府県に対し交付金を交付している。 また、民間団体等への補助金等交付については、公募を行い採択をしている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各事業種ごとに採択基準、交付率を定めており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の内容、整備する施設の種類や規模はそれぞれであり、単純に比較できないが、効率的なものとなるよう指導している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の執行に必要な支出に限定されている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の執行に必要な支出に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成30年度執行率は95%である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成30年度補正は年度末に措置され、ほぼ全額繰越となったものである。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業計画策定時において費用対効果を分析し、事業の実行時においても、徹底した事業費の低減に努めることとしている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		令和元年9月下旬把握予定	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施の効果・効率性の観点から、事前に費用対効果分析を行った上で事業着手しており、効果的に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業主体において効果的に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	林業・木材産業成長産業化促進対策は、林業の成長産業化を実現するため、間伐材生産、路網整備、木材加工流通施設、木造公共建築物、木質バイオマス施設、コンテナ苗生産施設等の整備など幅広いメニューの中から、都道府県の事業構想に基づく取組に対して支援する事業であり、当初予算として措置している。 一方、本事業は、「総合的なTPP等関連政策大綱」を実現するための予算として、合板・製材の生産性向上等により競争力を強化することを目的に補正予算として措置されたものである。また、合板・製材等の生産性強化に特化し、大規模・高効率の加工施設の整備や、原料供給のための間伐・路網整備等、川上と川下を一体的に支援するものであり、県域を越える木材供給を念頭に複数の都道府県が共同で計画策定する点も異なる。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	農林水産省	0245		林業・木材産業成長産業化促進対策
	農林水産省	0221		森林整備事業(補助)
	農林水産省	0222		森林整備事業(直轄)
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、「総合的なTPP等関連政策大綱」を実現するための予算として、合板・製材の生産性向上等の体質強化を図るための取組を支援するもので、事業者からのニーズが高い事業であり、事業の効率性・有効性の観点からも妥当なものであると考える。		
	改善の方向性	・引き続き、本事業を着実に実施し、地域材の競争力強化が図られるよう、都道府県の指導等に努める。		
外部有識者の所見				
<p>事業概要の前半①②と後半の①～⑤は事業の構造が大きく異なっており、別事業にした方がわかりやすいのではないかと。事業概要前半の①、②については地域に対する支援を、機械設備からインフラ整備に至るまで一体的に行う内容となっている。このような、異なる内容の事業が一つにまとめられている事業は分かりにくいという評価を受けることが多いが、一体的に行うことでより大きい効果が得られる可能性もある。各県の下で行われる事業であるが、事業の内容とその効果の把握を行っておくこと。</p> <p>また、「アウトカムの成果指標は課題の解決を示すものとなっている」ということであれば、少なくとも施設の大規模化はその過程であって手段でしかないだろう。また「横断的な施策に係る～」の部分はかなり内容が遠い。アウトカム指標とするのは無理がある。①②については、当該事業の効果を算出したら、出来れば含まれる複数の政策の寄与率をおおよそ把握しておいた方がよい。但し、厳密な数字を出すのは難しいし、手間がかかると思うので、おおよそ割合でも良いとおもう。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善の	・外部有識者から、成果目標について事業の成果を直接的に測れるものになっていないとの指摘があった。また、事業の内容とその効果の把握等についても指摘があった。 以上のことから、「適切な成果目標の設定」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	<p>「適切な指標の設定」については、昨年、行政事業レビュー推進チームの所見や低コスト化、付加価値向上等の事業目的を踏まえ、直接的な効果が分かる指標への見直しを図ったところであるが、外部有識者の「施設の大規模化はその過程」、「横断的な施策に係る～」の部分はかなり内容が遠い」といった所見を踏まえ、</p> <p>① 成果指標「大規模化を目的として本事業により整備した計画対象施設の原木処理量(m3/日)の増加率」の、「大規模・高効率化を目的として本事業により整備した計画対象施設の原木処理量(m3/日)の増加率」への変更</p> <p>② 横断的な施策に係る成果目標及び成果実績の設定の取りやめを行い、事業の効果を適切に把握しながら、引き続き、都道府県の指導等を行うこととする。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	0231	平成29年度	0247
平成30年度	農林水産省 (0250)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.大分県			B.新栄合板工業(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	木材産業者等への補助金交付	4,468		木材加工流通施設等の整備	2,842
	計		4,468	計		2,842
	C.九州森林管理局			D.岐阜県		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	建設費	林道工事の実施(示達)	112	補助金交付	市町村、森林組合等、森林所有者等が実施する造林や林道の事業に対する補助	416
	設計費	林道工事に係る調査・設計の実施(示達)	37	建設費	林道の開設や改良に係る工事請負費	77
	計		149	計		493
	E.岐阜県郡上森林組合			F.北海道森林管理局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
造林・間伐等 経費	間伐等の実施に係る経費	179	間伐等経費	間伐等の実施に係る諸経費(示達)	385	
計		179	建設費	林道工事の実施(示達)	171	
計		179	計		556	
G.一般社団法人全国木材組合連合会			H.(株)中東			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
役務費	普及宣伝費等	517.2	助成費	助成金	18.4	
技術者給	事業運営、管理	142				
需用費	事務用品費、印刷製本費等	87.1				
委託費	事業取材委託費等	44.2				
使用量及び賃 借料	会場借り上げ費、事務室借り上げ費等	38				
賃金	事業運営、管理	26				
旅費	事業検査、委員旅費	25.2				
謝金	委員謝金	6.5				
計		886.2	計		18.4	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大分県	1000020440001	都道府県下の事業者等に対する補助金の交付	4,468	補助金等交付	-	--	
2	北海道	7000020010006	都道府県下の事業者等に対する補助金の交付	3,513	補助金等交付	-	--	
3	青森県	2000020020001	都道府県下の事業者等に対する補助金の交付	2,712	補助金等交付	-	--	
4	山梨県	8000020190004	都道府県下の事業者等に対する補助金の交付	2,167	補助金等交付	-	--	
5	秋田県	1000020050008	都道府県下の事業者等に対する補助金の交付	1,753	補助金等交付	-	--	
6	鹿児島県	8000020460001	都道府県下の事業者等に対する補助金の交付	1,526	補助金等交付	-	--	
7	熊本県	7000020430005	都道府県下の事業者等に対する補助金の交付	1,387	補助金等交付	-	--	
8	静岡県	7000020220001	都道府県下の事業者等に対する補助金の交付	1,192	補助金等交付	-	--	
9	鳥取県	7000020310000	都道府県下の事業者等に対する補助金の交付	1,073	補助金等交付	-	--	
10	島根県	1000020320005	都道府県下の事業者等に対する補助金の交付	1,009	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新栄合板工業(株)	7010001003317	木材加工流通施設等整備	2,842	補助金等交付	-	-	
2	青森フライウッド株式会社	1420001016118	木材加工流通施設等整備	2,511	補助金等交付	-	-	
3	㈱キーテック	2010601024816	木材加工流通施設等整備	2,119	補助金等交付	-	-	
4	外山木材(株)	2350001008146	木材加工流通施設等整備	849	補助金等交付	-	-	
5	中国木材(株)	7240001026187	木材加工流通施設等整備	513	補助金等交付	-	-	
6	中国木材(株)	7240001026187	上記以外	97	補助金等交付	-	-	
7	(株)門脇木材	7410002012490	木材加工流通施設等整備	436	補助金等交付	-	-	
8	(株)門脇木材	7410002012490	上記以外	9	補助金等交付	-	-	
9	(株)鳥取CLT	3270001007460	木材加工流通施設等整備	441	補助金等交付	-	-	
10	東国東郡森林組合	4320005004448	路網整備	375	補助金等交付	-	-	
11	東国東郡森林組合	4320005004448	上記以外	53	補助金等交付	-	-	
12	(公社)島根県林業公社	4280005000187	路網整備	236	補助金等交付	-	-	
13	(公社)島根県林業公社	4280005000187	上記以外	53	補助金等交付	-	-	
14	二宮木材(株)	2060001012045	木材加工流通施設等整備	276	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州森林管理局	4000012080002	林道工事及び調査・設計の実施	149	その他	-	-	
2	北海道森林管理局	4000012080002	林道工事及び調査・設計の実施	92	その他	-	-	
3	近畿中国森林管理局	4000012080002	林道工事及び調査・設計の実施	35	その他	-	-	
4	東北森林管理局	4000012080002	林道工事及び調査・設計の実施	29	その他	-	-	
5	関東森林管理局	4000012080002	林道工事及び調査・設計の実施	18	その他	-	-	
6	中部森林管理局	4000012080002	林道工事及び調査・設計の実施	9	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岐阜県	4000020210005	市町村、森林組合等が実施する造林等に対する補助等	493	補助金等交付	-	-	
2	鳥取県	7000020310000	市町村、森林組合等が実施する造林等に対する補助等	354	補助金等交付	-	-	
3	高知県	5000020390003	市町村、森林組合等が実施する造林等に対する補助等	315	補助金等交付	-	-	
4	愛媛県	1000020380008	市町村、森林組合等が実施する造林等に対する補助等	280	補助金等交付	-	-	
5	宮崎県	4000020450006	市町村、森林組合等が実施する造林に対する補助等	233	補助金等交付	-	-	
6	徳島県	4000020360007	市町村、森林組合等が実施する造林等に対する補助等	231	補助金等交付	-	-	
7	鹿児島県	8000020460001	市町村、森林組合等が実施する造林等に対する補助等	212	補助金等交付	-	-	
8	大分県	1000020440001	市町村、森林組合等が実施する造林等に対する補助等	184	補助金等交付	-	-	
9	秋田県	1000020050008	市町村、森林組合等が実施する造林等に対する補助等	139	補助金等交付	-	-	
10	愛知県	1000020230006	市町村、森林組合等が実施する造林等に対する補助等	135	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岐阜県郡上森林組合	4200005011191	森林所有者から委託された森林の整備等	179	補助金等交付	-	-	
2	鹿児島県森林整備公社	4340005007606	自らが所有する森林等の整備	108	補助金等交付	-	-	
3	愛知県	1000020230006	県営による林道事業の実施等	105	補助金等交付	-	-	
4	徳島県	4000020360007	県営による森林整備事業や林道事業の実施等	98	補助金等交付	-	-	
5	新潟県	5000020150002	県営による林道事業の実施等	84	補助金等交付	-	-	
6	公益財団法人鳥取県造林公社	5270005000427	自らが所有する森林等の整備	84	補助金等交付	-	-	
7	岐阜県	4000020210005	県営による林道事業の実施等	77	補助金等交付	-	-	
8	宮崎県	4000020450006	県営による森林整備事業や林道事業の実施等	73	補助金等交付	-	-	
9	鳥取県八頭中央森林組合	4270005002432	森林所有者から委託された森林の整備等	72	補助金等交付	-	-	
10	岐阜県中濃森林組合	4200005007974	森林所有者から委託された森林の整備等	71	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道森林管理局	4000012080002	間伐、林道工事等の実施(示達)	556	その他	-	-	
2	東北森林管理局	4000012080002	間伐、林道工事等の実施(示達)	289	その他	-	-	
3	九州森林管理局	4000012080002	間伐、林道工事等の実施(示達)	251	その他	-	-	
4	中部森林管理局	4000012080002	間伐、林道工事等の実施(示達)	236	その他	-	-	
5	関東森林管理局	4000012080002	間伐、林道工事等の実施(示達)	151	その他	-	-	
6	四国森林管理局	4000012080002	間伐、林道工事等の実施(示達)	143	その他	-	-	
7	近畿中国森林管理局	4000012080002	間伐、林道工事等の実施(示達)	33	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人全国木材組合連合会	3010005003201	JAS構造材の消費拡大に向けた取組への支援	886	補助金等交付	1	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)中東	5220001012686	JAS構造材を使った実証建築の実施	18.4	補助金等交付	-	-	
2	(株)DI・SANWA CORPORATION	3060001012267	JAS構造材を使った実証建築の実施	15	補助金等交付	-	-	
3	(株)タニグチ	4500001011925	JAS構造材を使った実証建築の実施	15	補助金等交付	-	-	
4	(株)たかだ	4110001003144	JAS構造材を使った実証建築の実施	14.6	補助金等交付	-	-	
5	藤崎建設工業(株)	9050001021577	JAS構造材を使った実証建築の実施	13.2	補助金等交付	-	-	
6	(株)東海プレカット	2180001097421	JAS構造材を使った実証建築の実施	12.6	補助金等交付	-	-	
7	4C(株)	5260001009877	JAS構造材を使った実証建築の実施	12.1	補助金等交付	-	-	
8	(株)伊知建興業	4260001021916	JAS構造材を使った実証建築の実施	12.1	補助金等交付	-	-	
9	サイカン工業(株)	4030001086858	JAS構造材を使った実証建築の実施	12	補助金等交付	-	-	
10	(株)三東工業社	7160001005521	JAS構造材を使った実証建築の実施	10.4	補助金等交付	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0243

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	新たな森林空間利用創出事業			担当部局庁	林野庁林政部、森林整備部			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	木材利用課、森林利用課			木材利用課長 長野 麻子 森林利用課長 今泉 裕治		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林・林業基本法(第12, 19, 24, 25条)			関係する 計画、通知等	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定)					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、地球温暖化対策、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、本格的な利用期を迎えた森林資源を活かし、林業・木材産業の成長産業化を図るため、木材利用や森林づくりについて、幅広く国民の理解と行動を促すことを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 「木の文化」創造・発信事業<補助(定額)、事業実施主体:民間団体等> 海外に向けた「木の文化」の情報発信、消費者の木材利用に対する理解を醸成するための普及活動、木材利用の顕彰、木育活動等を行う取組を支援する。 2. 多様な主体による森林づくりの促進<補助(定額)、事業実施主体:民間団体等> 全国規模の緑化運動を推進するとともに、NPOや企業等の多様な主体による森林づくりの拡大につながる取組を支援する。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	1,316	1,152	112	32	102			
		補正予算	497	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	1,794	447	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲447	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	▲0.7	-	-			
	計	3,160	1,599	111.3	32	102				
	執行額	3,124	1,588	110						
	執行率(%)	99%	99%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	172%	138%	98%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	林産物供給等振興事業費補助金	32	-	「新たな森林空間利用創出対策」に新規メニューを追加。						
	森林整備・保全費補助金	-	102							
	計	32	102							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	木づかい取組団体数の増加	木づかい取組団体数	成果実績	件	474	461	473	-	-	
			目標値	件	450	460	470	-	490	
			達成度	%	105.3	100.2	100.6	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	木づかい広報事業を実施する民間事業体が収集したデータ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	(政策評価測定指標) 「フォレストサポーターズ」 の登録件数の増加。	「フォレストサポーターズ」 の登録件数	成果実績	万件	5.5	5.7	6.2	-	-	
			目標値	万件	5	5.3	5.6	-	6.2	
			達成度	%	110	107.5	110.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	制度運営団体からのデータ提供									

	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	- 年度	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	森林吸収源対策については、林野庁関係の様々な事業をもって実施しているところ。個々の事業については、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、毎年度予算措置がなされるものであり、その具体的な削減目標等について定量的に設定することは困難であることから、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、コストの低減に努めることとする。	1t当たりのCO2削減コスト	直接効果、	成果実績	円/t-CO2	4,380	4,670	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
地球温暖化対策関係	-	毎年度環境省がとりまとめ、公表している「地球温暖化対策予算」において、森林吸収源対策として、温室効果ガスの削減に効果がある事業の予算額の合計を当該年度の森林吸収量で除して算出。	直接効果、	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	木づかい運動の促進に向けたイベント等の実施回数			活動実績	回	13	15	6	-	-
				当初見込み	回	10	13	3	9	5
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	全国規模の緑化行事の開催			活動実績	回	7	7	7	-	-
				当初見込み	回	5	5	5	5	5
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	木づかい運動の促進に向けたイベント等の実施回数 執行額/実施回数			単位当たりコスト	百万円	0.3	0.3	1.6	0.5	
				計算式	百万円/回	4.3/13回	4.3/15回	9.7/6回	4.1百万円/9件	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	全国規模の緑化行事の開催数 執行額/開催数			単位当たりコスト	百万円	3.1	3.1	3.1	4.4	
				計算式	百万円/回	22百万円/7回	22百万円/7回	22百万円/7回	22百万円/5件	

政策評価	政策	4森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展									
	施策	⑩林産物の供給及び利用の確保									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		国産材の供給・利用量	実績値	百万㎡	27	30	30	-	-		
			目標値	百万㎡	26	27	29	-	32		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		「木づかい運動」に対する消費者の認知度の向上	実績値	%	30	34	32	-	-		
			目標値	%	29	31	33	-	37		
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
	「フォレストサポーターズ」の登録件数	実績値	万件	5.5	5.7	6.2	-	-			
目標値		万件	5	5.3	5.6	-	6.2				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
<p>【国産材の供給・利用量】 木材利用や森林づくりに対する国民の幅広い理解を得ることにより、間接的に「国産材の供給・利用量」が増加することが期待される。</p> <p>【「木づかい運動」に対する消費者の認知度の向上】 アウトカムとしている「木づかい取組団体数」が増加することで普及が促進され、消費者の認知度向上につながる。</p> <p>【「フォレストサポーターズ」の登録件数】 アウトプットとしている全国規模の緑化行事の開催を行うことにより、測定指標であるフォレストサポーターズの登録件数の増加につながる。</p>											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、木材利用や森林づくりに対する国民の幅広い理解を得ることにより、「森林・林業基本計画」に掲げられている「平成37年の木材供給・利用量4,000万㎡」の達成、木材の利用拡大による森林の適切な整備や地球温暖化防止への貢献を図る事業であり、国民のニーズがあり、政策的な優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、木材利用や森林づくりに対する国民の幅広い理解の促進に向け、複数の都道府県に係る広範囲な取組などに対して支援を行うものであり、民間や地方のみでは実効性に乏しく、国の一定の関与が必要であり、国費を投入して実施することが妥当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「森林・林業基本計画」に掲げられている「平成37年の木材供給・利用量4,000万㎡」の達成、木材の利用拡大による森林の適切な整備や地球温暖化防止への貢献を図る事業であり、国民のニーズがあり、政策的な優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施にあたっては公募を行い事業実施者を採択している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	民間や地方のみでは実効性に乏しく、国の一定の関与が必要なることを実施するため、定額としており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の採択、交付決定に当たっては、事業者から提出される申請書について、必要な経費のみの積算か、妥当な単価となっているかチェックしており、単位当たりのコスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階では支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に真に必要な経費のみ支出し、事業目的に即していないものの支出はない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は99%、不用率は1%である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者選定時には低コストで最大限の成果が得られるものを選定するとともに、各事業実施主体が効率的な事業の実施に向け取り組んでいる。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	30年度成果実績の達成度はいずれも100%以上となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は民間や地方のみでは実効性に乏しいこと、経常予算で類似する事業はないことから、実効性の高い手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みを上回っており、効率的に事業が実施されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	普及ツールや事業報告書の作成、成果報告会の開催等を通じて周知を図るなど、事業実施の成果は広く普及し、活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名

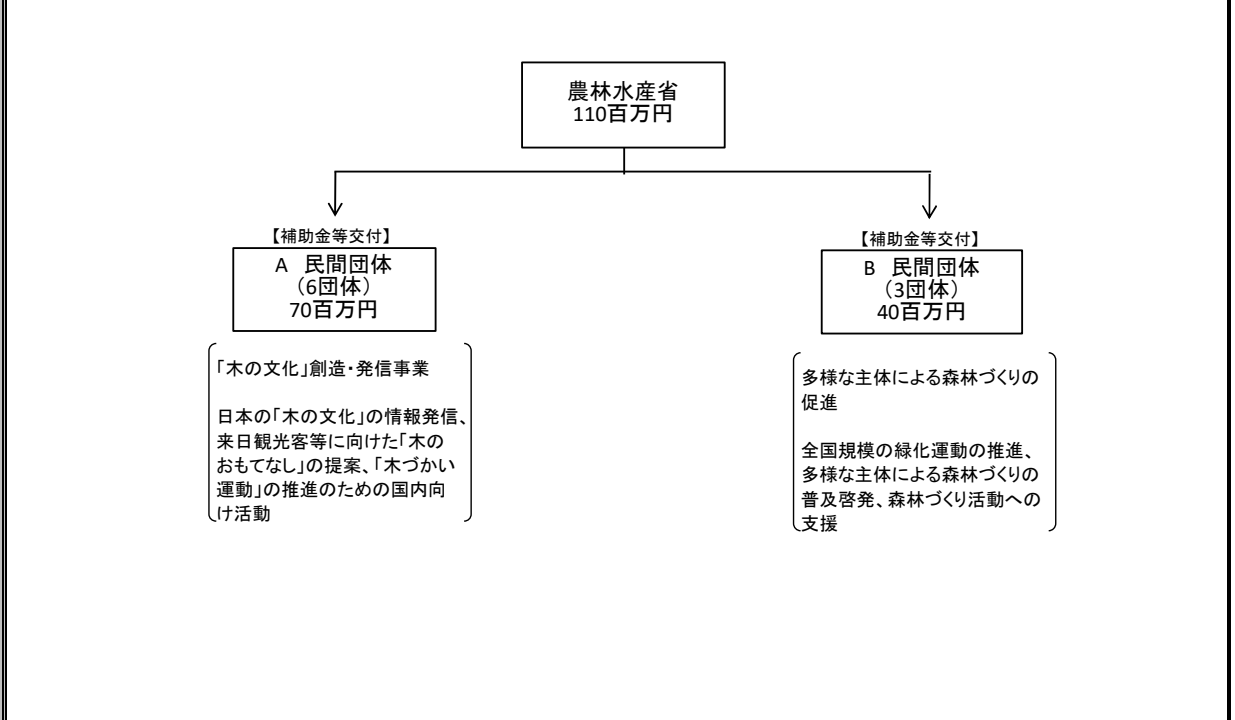
点検・改善結果	点検結果	いずれの事業においても活動実績が当初見込みを上回っているのに加え、執行率は99%であり、翌年度への繰越もなく、事業は効率的に実施されている。
	改善の方向性	引き続き、効率的な事業の実施に努める。
外部有識者の所見		
外部有識者点検対象外		
行政事業レビュー推進チームの所見		
現状通り		本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
現状通り		引き続き、効率的な事業の実施に努める。
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0023	平成28年度	0250	平成29年度	0248
平成30年度	農林水産省 (0251)		農林水産省 ()				

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.【代表提案者】 公益社団法人国土緑化推進機構 【共同提案者】 特定非営利活動法人活木活木森ネットワーク 株式会社ユニバーサルデザイン総合研究所			B.公益社団法人 国土緑化推進機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
技術者給	顕彰の運営、情報発信	11.2	技術者給	事業運営・管理	4.9
賃金	顕彰の運営、情報発信	1.7	謝金	審査員等謝金	0.3
謝金	委員等謝金	1.7	旅費	職員・委員等旅費	1.2
旅費	事務局及び委員等旅費	0.4	需用費	消耗品費	0
需用費	顕彰の運営、情報発信	7.5	役務費	通信運搬費、その他雑役務費	1.8
役務費	顕彰の運営、情報発信	6.4	使用料及び賃借料	施設使用料	0.3
委託費	顕彰の運営、情報発信	5.8	委託費	交流会運営委託費	1
使用料及び賃借料	顕彰の運営、情報発信	1.9	負担金	式典開催費等	12.4
	※自己資金730千円含む			※自己資金114千円含む	
計		36.6	計		21.9

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	【代表提案者】 公益社団法人国土緑化推進機構 【共同提案者】 特定非営利活動法人活木活木森ネットワーク、株式会社ユニバーサルデザイン総合研究所	7010005017189	地域材製品等の顕彰	36	補助金等交付	1	—	
2	【代表提案者】 公益社団法人国土緑化推進機構 【共同提案者】 株式会社ユニバーサルデザイン総合研究所	7010005017189	日本の「木の文化」の情報発信及び来日観光客等に向けた「木のおもてなし」の提案	12	補助金等交付	5	—	
3	楽天株式会社	9010701020592	木づかひの理解促進のための普及啓発活動	10	補助金等交付	2	—	
4	特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会	3011105003834	木育活動支援	5	補助金等交付	7	—	
5	特定非営利活動法人木づかひ子育てネットワーク	1010705002124	木育活動支援	5	補助金等交付	7	—	
6	特定非営利活動法人チルドリン	6010705001468	木育活動支援	2	補助金等交付	7	—	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人 国土緑化推進機構	7010005017189	全国規模の緑化運動の推進	22	補助金等交付	6	—	
2	【代表提案者】 美しい森林づくり全国推進会議事務局 【共同提案者】 公益社団法人 国土緑化推進機構	-	多様な主体による森林づくりの普及啓発	13	補助金等交付	6	—	
3	【代表提案者】 美しい森林づくり全国推進会議事務局 【共同提案者】 公益社団法人 国土緑化推進機構	-	森林づくり活動への支援	2	補助金等交付	6	—	
4	特定非営利活動法人 森づくりフォーラム	1010005006180	森林づくり活動への支援	3	補助金等交付	6	—	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0244

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	違法伐採緊急対策事業			担当部局庁	林野庁林政部			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	林野庁林政部木材利用課			木材利用課長 長野 麻子	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律(平成28年法律第48号)			関係する計画、通知等	総合的なTPP等関連政策大綱(平成29年11月24日 TPP等総合対策本部決定) 森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定)				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」に基づき、合法伐採木材の流通と利用を促進することにより、結果として、地球温暖化の防止等に影響を及ぼすおそれのある違法伐採による木材の流通を排除することを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①合法伐採木材の利用促進や違法伐採等に関する認知度の向上を図る。(合法伐採木材の利用促進等に関するセミナーやワークショップ、説明会等を開催する。) ②生産国における法令や木材の流通状況等の情報の収集を行う。(生産国における木材生産及び取扱いに係る法令・認可制度の情報収集、木材生産・加工・流通業者から法令等を遵守するための具体的な手続きなど、手続きに必要な書類の扱いなど実際の運用等について調査する。)								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	150	150	-	-	-		
		前年度から繰越し	198.9	148.9	149	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲148.9	▲149	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	200	149.9	149	0	0		
	執行額	166	141.6	146					
	執行率(%)	83%	94%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	111%	94%	#DIV/0!					
	平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
-		-	-	平成30年度は、平成29年度補正予算の繰越分として実施。					
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
計		-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	令和2年度までに木材輸入事業者のうち「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」に基づく登録木材関連事業者を50%とする。	木材輸入事業者のうち「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」の登録木材関連事業者数(法に基づく合法伐採木材等の利用を確保するための措置を講ずる者で、第3者である登録実施機関に登録されたもの)の割合(木材輸入事業者のうち登録木材関連事業者数/木材輸入事業者数)	成果実績	%	-	-	24.6	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	50	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	業務資料(林野庁)								

	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	- 年度	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	森林吸収源対策については、林野庁関係の様々な事業をもって実施しているところ。個々の事業については、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、毎年度予算措置がなされるものであり、その具体的な削減目標等については定量的に設定することは困難であることから、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、コストの低減に努めることとする。	1t当たりのCO2削減コスト	成果実績	円/t-CO2	4,380	4,670	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	-	毎年度環境省がとりまとめ、公表している「地球温暖化対策予算」において、森林吸収源対策として、温室効果ガスの削減に効果がある事業の予算額の合計を当該年度の森林吸収量で除して算出。	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	地域の民間需要者による合法木材の認知度向上および利用促進に向けて開催されたセミナー数		活動実績	回	39	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律に基づく合法伐採木材の利用促進に向けて開催されたセミナーの数		活動実績	回	-	13	15	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	違法伐採に係る木材流通実態・事業者動向などについて、現地情報の収集を行った国等の数		活動実績	カ国	6	6	13	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	木材関連事業者の登録業務を実施する「登録実施機関」の認定数		活動実績	件	-	5	6	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	地域の民間需要者による合法木材の認知度向上および利用促進に向けて開催されたセミナー数		単位当たりコスト	千円	2,044	4,329	4,667	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	違法伐採に係る木材流通実態・事業者動向などについて、現地情報の収集を行った国等の数		計算式	千円/カ国	86,300/6	48,900/6	76,030/13	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	木材関連事業者の登録業務を実施する「登録実施機関」の認定数		単位当たりコスト	千円	-	7,822	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	木材関連事業者の登録業務を実施する「登録実施機関」の認定数		計算式	千円/件	-	39,108/5	-	-		

政策評価	政策	4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展							
	施策	⑰ 林産物の供給及び利用の確保							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」の登録木材関連事業者数(法に基づく合法木材等の利用を確保するための措置を講ずるもので、第三者機関である登録実施機関から登録を受けたもの)	実績値	件	-	65	212	-	-
	[合法伐採木材等の流通量を把握することは、当該木材等が見た目で判断できず直接取り締まることが難しい状況にあるため、合法伐採木材等の流通量を増加させるために効果のある取組として、合法伐採木材等の利用に努める登録木材関連事業者数を増加させることを測定指標とする。]	目標値	件	-	3,000	7,000	-	13,000	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業において、①合法伐採木材の利用促進や違法伐採・合法伐採木材に関する認知度を向上し、②生産国における法令や木材の流通状況等の情報の収集を行うことによって、合法伐採木材の利用について事業者等の意識・関心が高まる。このような、合法伐採木材の利用に関心が高く、合法性の確認された木材等の供給に努める木材関連事業者が「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」に基づく登録を行うものと考えており、登録木材関連事業者数の増加により、合法伐採木材の流通量の拡大に寄与する。									
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

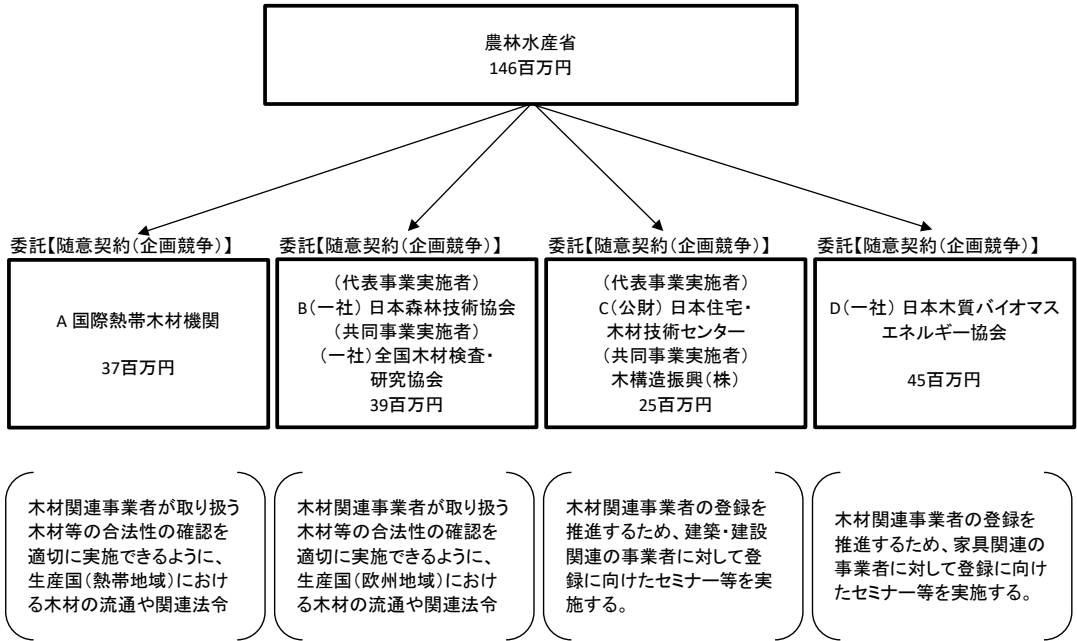
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」が制定され、合法木材の利用促進や違法伐採及び合法木材に関する認知度の向上、違法伐採木材を回避するための情報収集等をもって対策の充実を図るものであり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、民間事業者の合法木材の利用促進等に向けた木材流通の専門家などによるワークショップの地域毎の開催、木材輸入業者等の合法性リスク評価に係る取組動向の把握等について、高度かつ広範な知見に基づき事業を遂行すべきことから、民間や地方のみでは実効性に乏しく、国の一定の関与が必要なることを実施するものであり、国費を投入して実施することが妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」に即するものであり、政策体系の中で優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施にあたっては公募を行い事業実施者を選採している。随意契約(企画競争)により支出を行った2事業については、1社応札であったが、企画審査委員会による採択について適正であるか否か入札・契約手続審査委員会において再度審査する等、公正な手続きを確保した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	民間や地方のみでは実効性に乏しく、国の一定の関与が必要なことを実施するため、定額としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の採択、交付決定に当たっては、事業者から提出される申請書について、必要な経費のみの積算となっているか、妥当な単価となっているかチェックしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○	事業に真に必要な経費のみ支出し、事業目的に即していないものの支出はない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	効率的な事業の実施により執行率は98%となっている。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各事業実施主体により、低コストで最大限の成果が得られるよう、効率的な事業の実施に向け取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初目標値は合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律に基づく登録木材関連事業数を平成32年度までに13,000件とし、平成30年度時点で7,000件としていた。現状、平成30年度末時点で212件となっている。平成30年度末に、平成32年度までに木材輸入事業者の登録木材関連事業者数を50%とする新たな目標を設定し、平成30年度末時点で24.6%となっており、成果実績は成果目標に概ね見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は民間や地方のみでは実効性に乏しいこと、経常予算で類似する事業はないことから、実効性の高い手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	セミナーの開催数や現地情報の収集国数は当初見込みにそった活動実績になっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の成果物については公表するとともに、企業等において十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、現状実施途中の事業もあるが、概ね良好に実施されている。 なお、平成30年度補予算からは「合板・製材・集成材国際競争力強化対策」で実施する。	
	改善の方向性	事業の活動実績、成果実績が確実に現れるように、今後も継続的に取り組んでいく必要がある。	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	・成果目標について年度ごとに設定されておらず、事業の効果を検証することができない。 ・資金の流れC及びDについて、一者応札(一者応募)となっている。 以上のことから、「年度ごとに目標値の設定」及び「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきである。本事業は、平成30年度に終了した事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了	・本成果目標は平成31年3月に新たに設定したものであり、今後の目標は次年度のレビューシートの中で記載予定である。 ・指摘の事業については各業界の状況やクリーンウッド法に関する高度な知見を有することが求められており、実施できるものが限られていることから結果として1者応札になったものであるが、今後同様の事業を行う場合、説明会の日から提案書の提出期日までの期間を十分に設けるなどで改善を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	0251	平成29年度	0249
平成30年度	農林水産省 (0252)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. 国際熱帯木材機関			B. (一社)日本森林技術協会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	技術者給	生産国における情報収集、報告会の開催に係る検討・準備	11.8	技術者給	生産国における情報収集、報告会の開催に係る検討・準備	19.5
謝金	生産国における情報収集、報告会の開催に係る検討・準備	0.3	賃金	生産国における情報収集、報告会の開催に係る検討・準備	1.6	
旅費	生産国における情報収集、報告会の開催に係る旅費、交通費	3	謝金	運営委員会の委員等の出席	0.2	
需用費	消耗品費、印刷製本費	0.2	旅費	生産国における情報収集、報告会の開催に係る旅費、交通費	7	
役務費	振込手数料、通信運搬費	17.3	需用費	消耗品費、印刷製本費	0.5	
使用料及び賃借料	会場使用料、賃借料	0.2	役務費	振込手数料、通信運搬費	5.6	
間接費	直接人件費＋直接経費×15%以内	4.8	使用料及び賃借料	会場使用料、賃借料	0.3	
自己負担		▲0.6	間接経費	直接人件費＋直接経費×15%以内	5.2	
計		37	自己負担		▲0.9	
			計		39	
C. (公財)日本住宅・木材技術センター			D. (一社)日本木質バイオマスエネルギー協会			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
技術者給	セミナー等開催に向けた検討・準備	9.6	技術者給	セミナー等開催に向けた検討・準備	20	
謝金	セミナー等開催に向けた検討・準備	0.4	謝金	セミナー等開催に向けた検討・準備	0.8	
旅費	セミナー等への出席に係る交通費	1.5	旅費	セミナー等への出席に係る交通費	1.2	
需用費	消耗品費、印刷製本費	0.4	需用費	消耗品費、印刷製本費	0.7	
役務費	振込手数料、通信運搬費	9.8	役務費	振込手数料、通信運搬費	1	
間接費	直接人件費＋直接経費×15%以内	3.3	使用料及び賃借料	会場使用料、賃借料	0.7	
			間接経費	直接人件費＋直接経費×15%以内	2.1	
			再委託費	輸出家具に係る輸出先国での購入可能生に関する調査((一社)林業経済研究所)	18.5	
計		25	計		45	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際熱帯木材機関	-	熱帯地域における木材の流通や関連法の情報収集	37	随意契約 (企画競争)	2	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本森林技術協会、(一社)全国木材検査・研究協会	2010005017342	欧州地域における木材の流通や関連法の情報収集	39	随意契約 (企画競争)	3	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本住宅・木材技術センター、木構造振興(株)	5010605002253	建築・建設関連事業者登録促進のためのセミナー開催等	25	随意契約 (企画競争)	1	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会	1010405013875	家具関連事業者登録促進のためのセミナー開催等	45	随意契約 (企画競争)	1	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0245

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名	林業・木材産業成長産業化促進対策			担当部局庁	林野庁 森林整備部			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	計画課			計画課長 橋 政行			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林・林業基本法(第4条、第12条、第13条、第15条、 第19条、第21条、第24条、第25条)			関係する 計画、通知等	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成30年11月27日改訂) 新しい経済政策パッケージ(平成29年12月8日閣議決定)						
主要政策・施策	国土強靱化施策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の森林が本格的な利用期を迎える中、十分に利用されていないこれらの森林資源の循環利用を促進することにより、林業及び木材産業を安定的に成長発展させ、山村等における就業機会の創出と所得水準の上昇をもたらす産業へと転換することが必要である。このためには、川上から川下までの連携による林業の生産性向上、木材製品の安定的・効率的な供給、木材利用の拡大等が課題である。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	意欲と能力のある林業経営体で森林の経営・管理を集積・集約化する「新たな森林管理システム」の導入を見据え、これらの経営体の活動が見込まれる地域を重点的に支援するなど、川上から川下までの以下の取組を総合的に推進し、林業の成長産業化を図る(補助率:定額又は1/2、1/3以内等)。 ① 持続的な林業経営を確立するため、意欲と能力のある林業経営体の育成、これらの経営体の活動が見込まれる地域における重点的な路網整備、高性能林業機械の導入、伐倒・搬出、主伐時の全木集材と再造林の一貫作業、森林境界の明確化、コンテナ苗生産基盤施設の整備等 ② 木材産業等の競争力強化を図るため、意欲と能力のある林業経営体との連携を前提に、木材製品を安定的・効率的に供給するための木材加工流通施設の整備、木材利用を拡大するための木造公共建築物や木質バイオマス利用促進施設等の整備、山村振興のための特用林産振興施設の整備										
実施方法	委託・請負、補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
		当初予算	-	-	12,077	8,674	9,483				
		補正予算	-	-	▲ 3	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	4,737	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 4,737	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計	0	0	7,337	13,411	9,483					
	執行額	0	0	7,017	-	-					
	執行率(%)	-	-	96%	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	58%	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	森林整備・林業等振興整備 交付金	7,371	8,142	「新しい日本のための優先課題推進枠」9,483 所要額を計上							
	森林整備・林業等振興推進 交付金	1,292	1,331								
	森林整備・林業等振興調査 等委託費	10	10								
	計	8,674	9,483								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 37 年度			
	(政策評価測定指標) 平成37年度までに「国産材 の供給・利用量」を40百万 m ³ まで増加させる。	国産材の供給・利用量	成果実績	百万m ³	27	30	30 (暫定値)	-	-		
			目標値	百万m ³	26	27	29	32	40		
			達成度	%	104	110	104	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) 木材需給表(林野庁)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 34 年度	目標最終年度 37 年度			
	(アウトカム①) 間伐材の生産に係る経費 を、平成37年度までに、1 割以上低下させる。	本事業により間伐材生産を 行った箇所における生産経 費(円/m ³)の減少率 ((30年度の生産経費-各 年度の生産経費)/30年度 の生産経費)	成果実績	%	-	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	5	10		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	都道府県からの報告に基づき集計 ※ 30年度の成果目標が設定されていないのは、本事業が始まった30年度の生産経費を基準としているため。										

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	④木材加工流通施設等の整備 執行額/整備件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	40	62		
計算式		百万円/件	-	-	1,008/25	1,848/30			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	⑤特用林産物活用施設等の整備 執行額/整備件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	43	47		
計算式		百万円/件	-	-	216/5	329/7			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展							
	施策	⑬ 林産物の供給及び利用の確保							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標年度 37年度	
		国産材の供給・利用量	実績値	百万㎡	27	30	30 (暫定値)	-	-
			目標値	百万㎡	26	27	29	32	40
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	高性能林業機械等の整備、森林経営計画の作成、木材加工流通施設等の整備など、川上から川下までの取組への総合的な支援を通じて、木材を低コストで安定供給するための条件整備、木材産業の競争力強化、木材利用の拡大等を図り、国産材の供給・利用量の増加に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	森林の経営管理の集積・集約化により林業の成長産業化を図ることは、森林・林業基本計画に掲げる林業の生産性の水準や国産材の供給・利用量の目標の達成に必要な不可欠であり、「農林水産業・地域の活力創造プラン」等にも位置付けられていることから、本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	森林の経営管理の集積・集約化により林業の成長産業化を図ることは、「農林水産業・地域の活力創造プラン」等にも位置付けられていることから、国の責任において実施する必要があり、地方自治体等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	森林の経営管理の集積・集約化により林業の成長産業化を図ることは、「農林水産業・地域の活力創造プラン」等にも位置付けられていることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、また優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	都道府県からの申請に基づき、交付額を算定の上交付している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	また、都道府県への交付時において、コスト意識を持ち、効率的な執行をするとともに、事業の早期執行、入札参加の増加、競争性の確保について指導している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各事業種目ごとに妥当な負担関係となるよう、採択基準、交付率を定めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	整備する施設の種類、規模は様々であり、単位あたりコスト等を単純比較することは適当でない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施に必要な経費に限定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的の達成に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成30年度の執行率は96%である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	間伐材生産や路網整備等で災害による工期の延長等に伴う事業計画の変更による繰越があった。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	都道府県に対して徹底したコスト削減を指導している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		令和元年11月上旬頃把握予定
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	類似する事業はなく、実効性の高い手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みにおおむね見合ったものとなっている。(なお、「主伐・再造林の一貫作業の推進」は、伐採・集材・植栽等を一貫して行うのだが、豪雨や台風、降雪の影響から、伐採・集材までは年度内に実施されたものの、植栽等には至らず、予算を翌年度に繰り越して執行せざるを得ない事業地が多く発生したため、H30年度中に事業が完了した活動は見込みを下回ったものであり、本事業による活動が活性化されていないという状況ではない。)
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業実施主体において効果的に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	合板・製材・集成材国際競争力強化対策は、「総合的なTPP等関連政策大綱」を実現するための予算として、合板・製材の生産性向上等により競争力を強化することを目的に補正予算として措置されたものである。また、合板・製材等の生産性強化に特化し、大規模・高効率の加工施設の整備や、原料供給のための間伐・路網整備等、川上と川下を一体的に支援するものであり、県域を越える木材供給を念頭に複数の都道府県が共同で計画策定するものである。
	所管府省名	事業番号	事業名
	農林水産省	0242	合板・製材・集成材国際競争力強化対策
点検・改善結果	点検結果	林業の成長産業化の実現に向け、都道府県からの要望に基づき予算の範囲内において実施するものであり、国として実施することは適当である。	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

川上から川下までの総合的な推進という姿勢は好ましいと考えるが、事業の範囲が広いことから、各個別の事業がいずれも効率的に実施されているか、きめ細やかな対応が必要である。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 内容の改善
部 改
改

外部有識者所見を踏まえた各事業の効率的な執行のためのきめ細やかな対応の必要性等についての検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

本事業は、平成30年の秋のレビューでの、成果目標は、セグメント別または事業ごとにより詳細に効果を定量的に測ることができる指標に見直すべきとの指摘を踏まえ、平成30年度中に成果指標を見直したところ。今回の外部有識者の所見も踏まえ、事業の効果を適切に把握しながら、都道府県の指導等を行うこととする。

備考

【平成30年の秋のレビューにおける指摘の概要】

- ・林業の成長産業化に向けて、農林水産省は問題意識を都道府県と共有し、その上で、需要の拡大と安定供給体制の構築を図っていく必要がある。
- ・川上から川下まで幅広く各種支援を行っているが、各事業の効果発現に至るロジックを明確にし、どの支援が特に効果があるのか、評価を適切に行い、最も効果的・効率的な施策に重点化するなど、事業のあり方は適宜見直していくべきである。
- ・成果目標は、「国産材の供給・利用量」等ではなく、セグメント別または事業ごとに、より詳細に効果を定量的に測ることができる指標に見直すべきである。
- ・農林水産省は、交付金事業である「林業・木材産業成長産業化促進対策」の効果が十分に発揮されるよう、都道府県ごとの取組状況や成果目標の達成の度合い等の地域差の状況を明示することを検討すべきである。

【対応状況の概要】

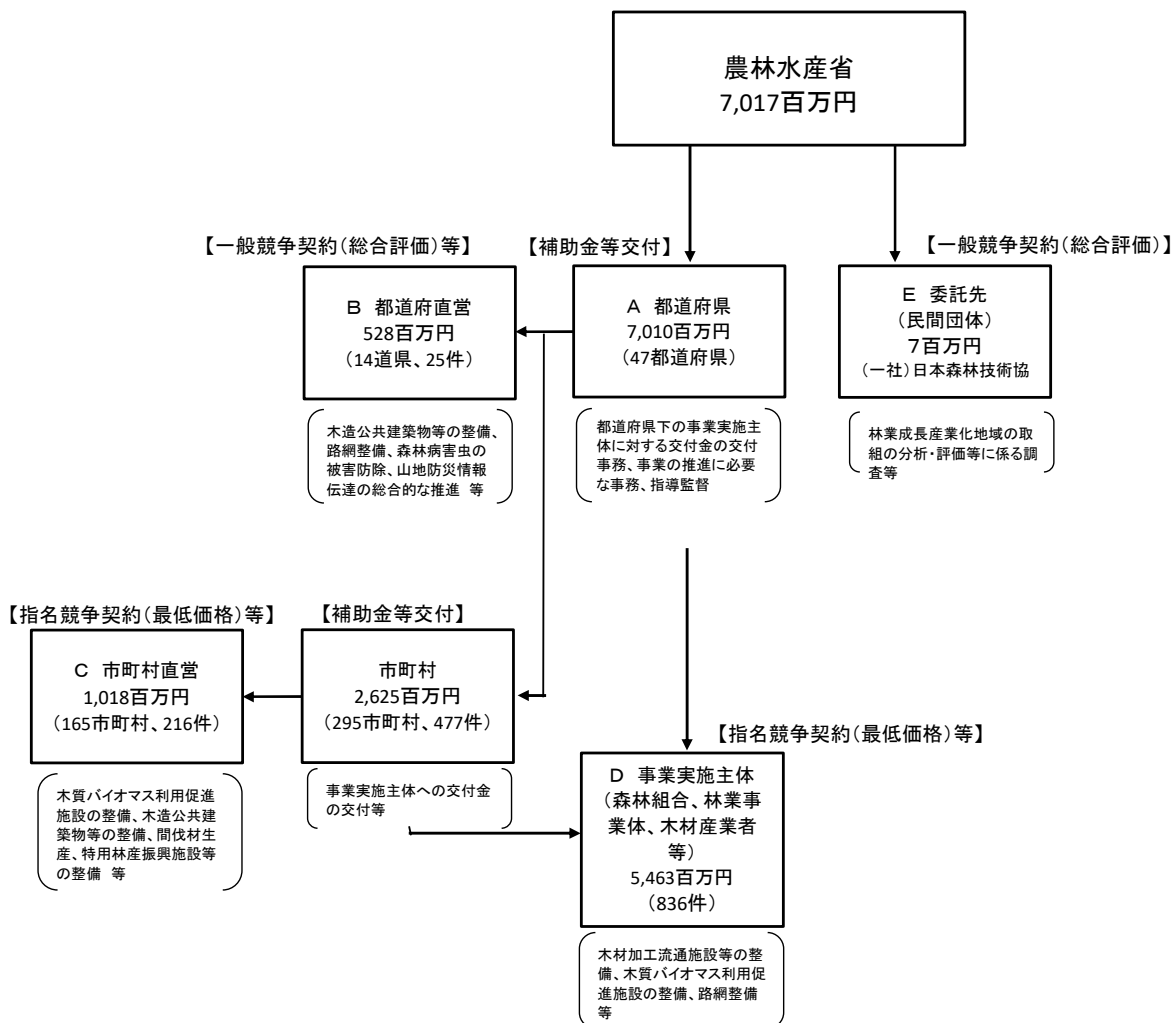
- ・平成30年度中に実施要領を見直し、都道府県が作成する事業構想の記載事項について、「現状」「課題」を明記することとし、国の担当者が記載内容を審査することを通じて都道府県との問題意識の共有を図った。
- ・平成31年度の事業実施に向け、セグメント別または事業ごとに、より詳細に効果を定量的に測ることができるよう平成30年度中に国の成果目標を見直した。
- ・林業の成長産業化に向けた予算について、取組の重点化を図りつつ、必要額の見直しを行い平成31年度予算に反映した。
- ・国の成果目標の変更を踏まえ、都道府県ごとの取組状況を31年度内に評価することとし、その実施方法を検討中。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0305	平成23年度	0218	平成24年度	0244	平成25年度	新25-0038,0186
平成26年度	0185,0713	平成27年度	0206,0216	平成28年度	0215,0223	平成29年度	新30-0022
平成30年度	農林水産省 (新30 - 0024)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.北海道			B.北海道		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	都道府県下の事業者等に対する補助金の交付	1,158	事業費等	道営による木造公共建築物等の整備、路網整備等	149
	計		1,158	計		149
	C.西目屋村			D.(株)角繁		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費等	木質バイオマス利用促進施設の整備	94	事業費等	木材加工流通施設等の整備	206
	計		94	計		206
	E.(一社)日本森林技術協会					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費等	林業成長産業化地域の取組の分析・評価等に係る調査等	7			
	計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	都道府県下の事業者等に対する補助金の交付	1,158	補助金等交付	-	--	
2	秋田県	1000020050008	都道府県下の事業者等に対する補助金の交付	506	補助金等交付	-	--	
3	岐阜県	4000020210005	都道府県下の事業者等に対する補助金の交付	371	補助金等交付	-	--	
4	岡山県	4000020330001	都道府県下の事業者等に対する補助金の交付	329	補助金等交付	-	--	
5	宮城県	8000020040002	都道府県下の事業者等に対する補助金の交付	307	補助金等交付	-	--	
6	愛媛県	1000020380008	都道府県下の事業者等に対する補助金の交付	248	補助金等交付	-	--	
7	青森県	2000020020001	都道府県下の事業者等に対する補助金の交付	236	補助金等交付	-	--	
8	愛知県	1000020230006	都道府県下の事業者等に対する補助金の交付	222	補助金等交付	-	--	
9	和歌山県	4000020300004	都道府県下の事業者等に対する補助金の交付	221	補助金等交付	-	--	
10	大分県	1000020440001	都道府県下の事業者等に対する補助金の交付	203	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	道営による木造公共建築物等の整備、路網整備等	149	補助金等交付	-	--	
2	愛知県	1000020230006	県営による木造公共建築物等の整備、路網整備等	87	補助金等交付	-	--	
3	秋田県	1000020050008	県営による木造公共建築物等の整備、路網整備等	52	補助金等交付	-	--	
4	大分県	1000020440001	県営による木造公共建築物等の整備、路網整備等	39	補助金等交付	-	--	
5	鳥取県	7000020310000	県営による木造公共建築物等の整備、路網整備等	38	補助金等交付	-	--	
6	岐阜県	4000020210005	県営による木造公共建築物等の整備、路網整備等	35	補助金等交付	-	--	
7	宮城県	8000020040002	県営による木造公共建築物等の整備、路網整備等	25	補助金等交付	-	--	
8	新潟県	5000020150002	県営による木造公共建築物等の整備、路網整備等	21	補助金等交付	-	--	
9	山口県	2000020350001	県営による木造公共建築物等の整備、路網整備等	19	補助金等交付	-	--	
10	群馬県	7000020100005	県営による木造公共建築物等の整備、路網整備等	5	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西目屋村	1000020023434	木質バイオマス利用促進 施設の整備	94	指名競争契約 (最低価格)	4	99%	-
2	上富田町	8000020304042	木造公共建築物等の整備	64	指名競争契約 (最低価格)	7	99%	-
3	北川村	7000020393053	木造公共建築物等の整備	59	指名競争契約 (最低価格)	7	98.2%	-
4	美瑛町	8000020014591	木質バイオマス利用促進 施設の整備	40	指名競争契約 (最低価格)	7	98.4%	-
5	隠岐の島町	7000020325287	木質バイオマス利用促進 施設の整備	30	指名競争契約 (最低価格)	14	95.4%	-
6	隠岐の島町	7000020325287	上記以外	6		-	-	-
7	新城市	7000020232211	木質バイオマス利用促進 施設の整備	33	一般競争契約 (最低価格)	6	97.5%	-
8	新城市	7000020232211	上記以外	1		-	-	-
9	下川町	9000020014681	間伐材生産	27	随意契約 (その他)	-	-	-
10	東栄町	6000020235628	木造公共建築物等の整備	27	指名競争契約 (最低価格)	4	99.9%	-
11	浦幌町	8000020016497	間伐材生産	25	随意契約 (その他)	-	-	-
12	西会津町	2000020074055	特用林産振興施設等の整 備	25	指名競争契約 (最低価格)	3	98.4%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)角繁	5410001000853	木材加工流通施設等の整 備	206	指名競争契約 (最低価格)	3	99%	-
2	牧野木材工業(株)	5260001032838	木材加工流通施設等の整 備	185	随意契約 (その他)	-	-	-
3	株式会社山大	6370301001357	木材加工流通施設等の整 備	81	随意契約 (その他)	-	-	-
4	株式会社山大	6370301001357	上記以外	85		-	-	-
5	(株)ニチモク林産北 海道	6450001001260	木材加工流通施設等の整 備	138	随意契約 (その他)	-	-	-
6	(株)ニチモク林産北 海道	6450001001260	上記以外	9		-	-	-
7	公立大学法人富山 県立大学	4230005008549	木造公共建築物等の整備	142	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
8	林木材工業株式会 社	6120001087424	木質バイオマス利用促進 施設の整備	112	随意契約 (その他)	-	-	-
9	三津橋産業(株)	5450001003191	木材加工流通施設等の再 整備	104	指名競争契約 (最低価格)	3	100%	-
10	大洲市森林組合	3500005002624	路網整備の実施	70	指名競争契約 (最低価格)	9	93.7%	-
11	大洲市森林組合	3500005002624	上記以外	32		-	-	-
12	ランバー宮崎協同組 合	6350005000954	木材加工流通施設等の再 整備	83	随意契約 (その他)	-	-	-
13	上北森林組合	3420005006138	木材加工流通施設等の再 整備	72	随意契約 (その他)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本森林技 術協会	2010005017342	委託調査の実施	7	一般競争契約 (総合評価)	4	73.6%	-

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								34年度	39年度	34年度	39年度
(アウトカム②) 高性能林業機械を整備した事業体が、整備完了後5年以内に労働生産性を2割以上増加させる。	本事業により高性能林業機械を整備した事業体の労働生産性(m ³ /人日)の増加率 (整備後の労働生産性/整備前の労働生産性)	成果実績		%	-	-	令和元年11月上旬頃把握予定	-	-	-	-
		目標値		%	-	-	11	15	20	-	-
		達成度		%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	都道府県からの報告に基づき集計										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								34年度	39年度	34年度	39年度
(アウトカム③) 木材加工流通施設が、施設整備完了後5年以内に地域材利用量を2割以上増加させる。	本事業により整備した木材加工流通施設の原木処理量等(m ³)の増加率 (整備後の原木処理量/整備前の原木処理量)	成果実績		%	-	-	令和元年11月上旬頃把握予定	-	-	-	-
		目標値		%	-	-	1	10	20	-	-
		達成度		%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	補助事業者等からの報告に基づき集計										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								32年度	34年度	34年度	39年度
(アウトカム④) 平成34年度までに、公共建築物における木材利用量の累積を15,000m ³ 以上にする。	本事業により整備した公共建築物の木材利用量の累積	成果実績		m ³	-	-	令和元年11月上旬頃把握予定	-	-	-	-
		目標値		m ³	-	-	3,000	9,000	15,000	-	-
		達成度		%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	都道府県からの報告に基づき集計										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								33年度	37年度	37年度	39年度
(アウトカム⑤) 平成37年までに、木質バイオマス利用促進施設における木材利用量を55万m ³ まで増加させる。	本事業により整備した木質バイオマス利用促進施設における木材利用量	成果実績		万m ³	-	-	令和元年11月上旬頃把握予定	-	-	-	-
		目標値		万m ³	-	-	7	25	55	-	-
		達成度		%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	都道府県からの報告に基づき集計										

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0246

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)							
事業名	木材産業・木造建築活性化対策			担当部局庁	林野庁林政部		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	木材産業課 眞城 英一		
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林・林業基本法(第24条、第25条)			関係する 計画、通知等	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(骨太の方針)(平成30年6月15日閣議決定) 未来投資戦略2018-『Society5.0』『データ駆動型の社会への変革』-(平成30年6月15日閣議決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成30年12月21日変更) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定) 国土強靱化アクションプラン2018(平成30年6月5日国土強靱化推進本部決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成30年11月27日改訂) 総合的なTPP関連政策大綱(平成29年11月24日TPP総合対策本部決定)		
主要政策・施策	国土強靱化施策、地球温暖化対策、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の森林は人工林を主体に利用期を迎えており、森林・林業基本計画における平成37年の国産材利用量4,000万m ³ の目標に向け、豊富な森林資源を活かした林業・木材産業の成長産業化を図ることが必要。しかし、急速な人口減少に伴い、木材の主要な需要先である住宅分野における需要の伸びは期待できない。そのため、木造率が低位な非住宅分野や中高層建築等をターゲットとした新たな木材需要の創出、及び地域材の安定供給体制の構築を行う必要があるため、本事業を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ol style="list-style-type: none"> 低層建築物を中心とした無垢構造材等利用拡大事業《補助(定額)》 非建築分野の建築物におけるJAS構造材の利用拡大、横架材・2×4部材等の製品・技術開発を支援 中層建築物を中心としたCLT等新たな木質建築部材利用促進・定着事業《補助(定額、1/2、3/10)、委託》 CLTを用いた先駆的な建築物の設計・建築物等の実証、中高層建築物等におけるCLT等の利用拡大、設計者・施工者等の育成、BIMを活用できる環境整備やCLT等新たな建築部材の利用促進に向けた構造建築設計手法や部材の標準化に必要なデータ収集、CLT・木質耐火部材等の製品・技術開発等を支援 顔の見える木材での快適空間づくり事業《補助(定額)》 A材丸太を原材料とする構造材、内装材、家具、建具等の普及啓発などにより川上から川下までの事業者の連携の促進に対して支援 新たな生産・加工・流通体制づくり推進対策《補助(定額、2/3、1/2、1/10)、委託》 需給情報共有等による生産・加工・流通体制の構築、木材加工設備導入等に対する利子の助成並びに木材加工設備等のリース導入及び森林認証材の普及啓発等の取組の支援 						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	308	-
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 308	-	-
		予備費等	-	-	▲ 128	-	-
		計	0	0	651	1,555	1,804
	執行額		649				
	執行率(%)		-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		60%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	林産物供給等振興事業費補助金	1,195	1,763	・32年度は、内容を拡充するとともに、都市部での木材需要の拡大に向けた木質耐火部材等の利用拡大を目的としたメニューを追加しているため ・「新しい日本のための優先課題推進枠」1,800			
	林産物供給等振興調査等委託費	52	41				
	計	1,247	1,804				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	37 年度	
	製材工場及び合板工場の 国産材素材消費量を平成 37年度までに24百万㎡ま で引き上げる。 (平成30年度は今後把握見 込み)	製材用材及び合板用材の 国内生産量	成果実績	百万㎡	16	17	9月末 把握予定	-	-	
			目標値	百万㎡	-	-	-	-	24	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) 木材需給表(林野庁) (毎年度の成果実績が設定できない理由) 資材や原料の価格及び景気の動向等の影響を受けて成果実績が毎年変化しやすいため、年度ごとの目標値を定めることは困難であり、目指すべき水準として長いスパンでの成果目標を定めている。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	37 年度	
	平成37年までに、非住宅分 野の木造率を1割まで増加 させる。	非住宅分野における木造 率(非住宅分野の木造建築 物の床面積の合計/非住 宅分野の建築物の床面積 の合計)	成果実績	%	9.1	9.2	8.9	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	10	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	建築着工統計(国土交通省) (毎年度の成果実績が設定できない理由) 資材や原料の価格及び景気の動向等の影響を受けて成果実績が毎年変化しやすいため、年度ごとの目標値を定めることは困難であり、目指すべき水準として長いスパンでの成果目標を定めている。									
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	- 年度	
目標・指標	森林吸収源対策につい ては、林野庁関係の 様々な事業をもって実 施しているところ。個々 の事業については、森 林・林業・木材産業を 巡る情勢を踏まえつつ、 毎年度予算措置がなさ れるものであり、その具 体的な削減目標等につ いて定量的に設定する ことは困難であること から、森林・林業・木 材産業を巡る情勢を踏 まえつつ、コストの低 減に努めることとする。	1t当たりのCO2削減 コスト	成果実績	円/t-CO2	4,380	4,670	-	-	-	
			目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
算出 方法	毎年度環境省がとり まとめ、公表している 「地球温暖化対策予 算」において、森林 吸収源対策として、 温室効果ガスの削減 に効果がある事業の 予算額の合計を当該 年度の森林吸収量 で除して算出。	直接 効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
			目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
								活動見込	活動見込	
	都市の木質化等に向けた新たな製品・技術の開発・普及の取組件数			活動実績	件	21	19	21	-	
				当初見込み	件	-	-	15	16	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
								31年度活動見込	32年度活動見込	
	都市の木質化等に向けた新たな製品・技術の開発・普及の取組件数			単位当たり コスト	百万円	-	-	20	41	
				計算式	百万円/件	-	-	417/21	652/16	
執行額 / 活動実績件数										

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な展開										
	施策	19. 林産物の供給及び利用の確保										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		国産材の供給・利用量 H30は令和元年9月下旬頃確定予定。	実績値	百万㎡	27	30	30	-	-			
			目標値	百万㎡	26	27	29	-	32			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	アウトカム「非住宅分野における木造率」が上昇すれば「国産材の供給・利用量」の増加に寄与する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「森林・林業基本計画」に掲げられている「平成37年の木材供給・利用量4,000万㎡」の達成、木材の利用拡大による森林の適切な整備や地球温暖化防止への貢献を図る事業であり、国民のニーズがあり、政策的な優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、木材の利用拡大に向けて必要不可欠な大規模な実験を伴う技術開発、複数の府県をまたぐ広範囲な木材利用拡大の取組や地域材の安定的・効率的な供給体制構築など、民間や地方のみでは実効性に乏しく、国の一定の関与が必要なことを実施するものであり、国費を投入して実施することが妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「森林・林業基本計画」に掲げられている「平成37年の木材供給・利用量4,000万㎡」の達成、木材の利用拡大による森林の適切な整備や地球温暖化防止への貢献を図る事業であり、国民のニーズがあり、政策的な優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施者は、公募を行い採択している。事務局の補助金として支出している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	随意契約(企画競争)により支出を行った2事業については、1者応札であったが、企画審査委員会による採択について適正であるか否か入札・契約手続審査委員会において再度審査する等、公正な手続きを確保した。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助率は他の補助事業と同等であり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	対象経費が適切に積算されているかチェックしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出経費について、実施報告書により経費の内訳を精査し、合理的なものになっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の申請が提出された段階で、経費の内訳を交付規程等に照らし確認しており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	製材やCLTを作成する原料の入手や労働者の確保が困難となり、実証事業を年度内に終わらせることができなかったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的かつ適切に事業を実施するため、建築に関する技術・知見を持った民間団体等を事業主体としている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業最終年度において、成果を検証することにより、目標に対する達成状況を明らかにする。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、ハードとソフトを組み合わせた取組であり、実効性の高い手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業実施の成果は様々な機会を利用して広く普及し活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		本事業は、木造率が低位な非住宅分野や中高層建築等をターゲットとした新たな木材需要の創出、及び地域材の安定供給体制の構築により、林業・木材産業の成長産業化を推進することで、木材の利用拡大による森林の適切な整備や地球温暖化防止への貢献に資するものであり、その事業内容やニーズに鑑みて、国費を投入して実施すべき事業である。
	改善の方向性		事業の活動実績、成果実績が確実に現れるように引き続き取り組んでいく必要がある。
外部有識者の所見			
予算額の表の中の平成30年度の繰り越し分は、31年度の当初予算の中に入っていると考えてよいか。伐期を迎えた国産材の利用促進のための政策であり、「横断的な施策に係る～アウトカム指標」の単位当たりCO2の削減は本事業の成果からかなり遠いのではないかと。せめて、吸収量の増大ぐらいでとどめてはいかか。事業概要の1と2、3と4は内容がかなり異なっているように思われる。前半の利用促進のための政策と後半の流通の改善と事業を分ける方がわかりやすいかもしれない。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の内容改善	<ul style="list-style-type: none"> ・資金の流れBについて、一者応札(一者応募)となっている。 ・外部有識者から、事業内容に応じて事業を分けること等について指摘があった。 以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。 		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

当該事業は技術的に高度な内容を含んでおり、目的を達成するために必要な要件を課したために結果として1者応札となったところ。今後も目的を果たすために必要な対応を実施しつつも、引き続きホームページ等で広く情報の周知を図るなど改善に努める。また、予算額の表の中の平成30年度の繰り越し分については、31年度の当初予算の中に入っていなかったために追記させていただく。
 横断的な施策に係る成果指標についてのご提案があったが、本事業は、木造率が低位な非住宅分野や中高層建築等をターゲットとした新たな木材需要の創出、及び地域材の安定供給体制の構築により、林業・木材産業の成長産業化を推進することで、木材の利用拡大による森林の適切な整備や地球温暖化防止への貢献に資するものであり、加えて、当該事業は環境省が取りまとめている「地球温暖化対策予算」において、森林吸収源対策として温室効果ガスの削減効果がある事業に内包されていることから、「1t当たりのCO2削減コスト」は当該事業と密接に関係があるため指標として引き続き設定させていただきたい。
 事業内容に応じて事業を分けること等についてご指摘があったが、国産材の利用促進と流通の改善は需要者の求める国産材を供給するためには生産流通に係る改善により品質・性能の高い製品を確実に供給する事によってしか実現し得ないため、両者は、不可分一体の課題であり、事業を分けることは困難であることから、引き続きひとつの事業で実施させていただきたい。

備考

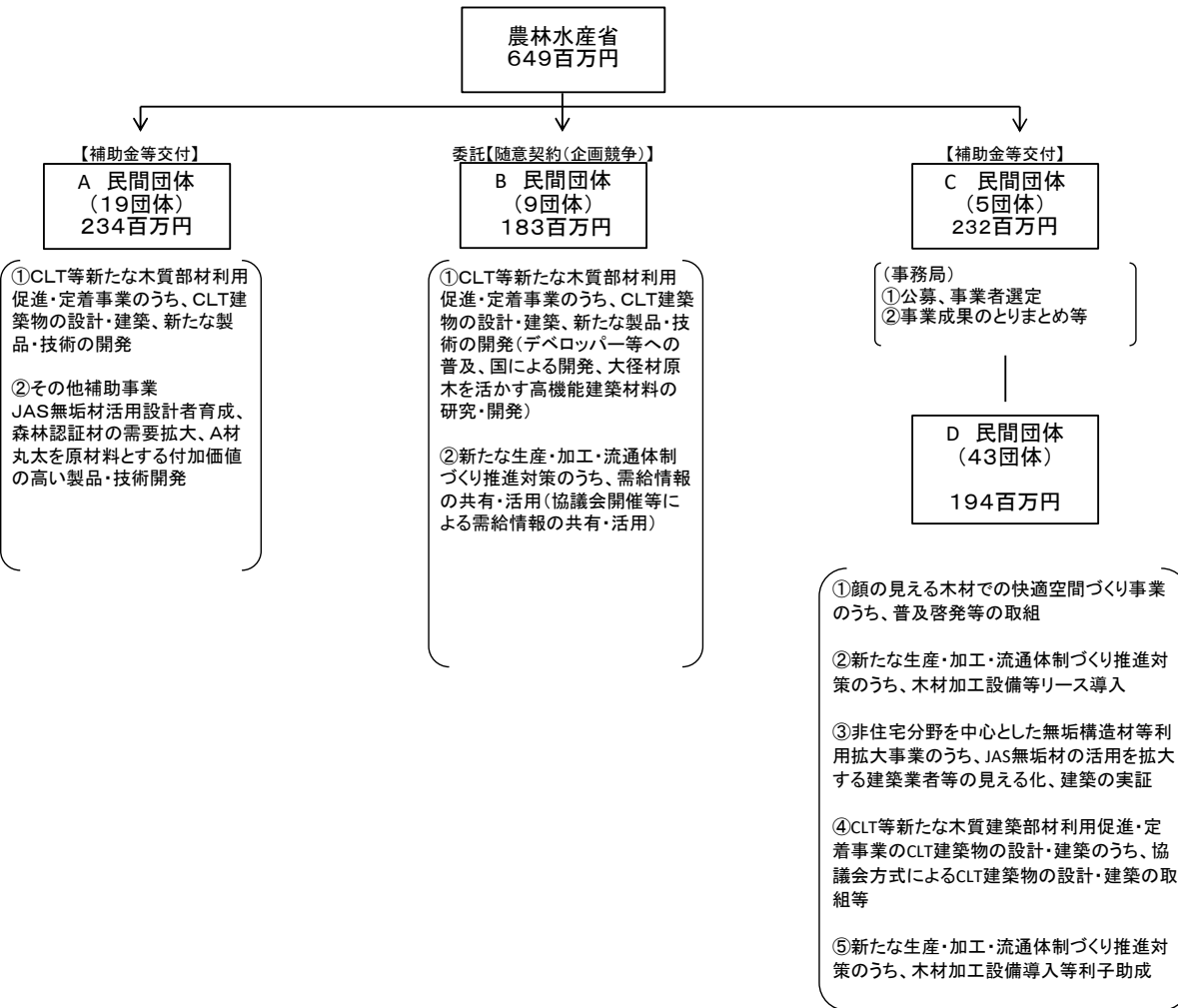
【平成30年秋レビューでのコメント】
 事業の効果を、利益率等を含めて定量的に測定するべき
 【対応状況】
 詳細に定量的に把握できる指標に変更した

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0023	平成28年度	0250	平成29年度	0248
平成30年度	新30 - 0025		0251				

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(公財)日本住宅・木材技術センター			B.一般財団法人日本木材総合情報センター		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	技術者給	事業運営に係る人件費	19	人件費	事業運営に係る人件費	19.1
	役員費	消耗品費、印刷製本費等	9.9	委託費	地区協議会への再委託費	17.6
	委託費	Webコンテンツ開発費用等	7.9	謝金	委員謝金	6.5
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	2.3	旅費	委員旅費	5.6
	謝金	委員謝金	1.8	間接経費	事業運営に係る間接経費	4.5
	旅費	委員旅費	0.7	消費税相当額	直接人件費、間接経費に係る消費税相当額	1.5
	使用料及び賃 貸料	会場料使用料	0.4	需用費	消耗品費、印刷製本費等	1.3
	賃金		0	役員費	通信料等	1.2
			使用料及び賃 借料	会場使用料	1.1	
計		42	計		58.4	
	C.木構造振興株式会社			D.大成建設株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	助成費	助成先の実証支援費	91.8	需要費	実証試験費	30
	技術者給	事業運営に係る人件費	15.3			
	役員費	労働者派遣料	4.2			
	旅費	委員旅費	1.5			
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	1.5			
	謝金	委員謝金	0.5			
	使用料費及び 賃料	使用料費及び賃料	0.1			
	賃金	事務作業補助	0.1			
	計		115	計		30

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本住宅・木材技術センター	5010605002253	中大規模木造建築物等に係る技術者のデータベース構築・運用	24	補助金等交付	1	--	
2	公益財団法人日本住宅・木材技術センター	5010605002253	CLT建築物等の設計者育成	18	補助金等交付	6	--	
3	一般社団法人日本CLT協会	9010005022328	CLT建築物等の設計者育成	23.5	補助金等交付	6	--	
4	一般社団法人日本CLT協会	9010005022328	CLTを用いた建築物の企画から設計に至る段階への技術的支援	14.5	補助金等交付	1	--	
5	株式会社日経ビービー	4010401060159	CLT建築物等の設計者育成	18	補助金等交付	6	--	
6	一般社団法人中大規模木造プレカット技術協会	5080105005535	JAS無垢材活用設計者育成事業	19	補助金等交付	2	--	
7	株式会社 日本システム設計	5010001062158	新たな製品・技術の開発	13	補助金等交付	18	--	
8	日本集成材工業協同組合	3010005011963	中大規模木造建築物等に係る資格制度の創設・運用	12.7	補助金等交付	1	--	
9	山佐木材株式会社	1340001014179	新たな製品・技術の開発	12.7	補助金等交付	18	--	
10	一般社団法人全国LVL協会	8010605002399	新たな製品・技術の開発	11	補助金等交付	18	--	
11	木構造振興株式会社	9010401040494	新たな製品・技術の開発	11	補助金等交付	18	--	
12	株式会社ドット・コーポレーション	6010001090117	CLT建築物等の設計者育成	11	補助金等交付	18	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本 木材総合情報セン ター	8010005004211	需給情報の共有・活用	58.4	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	公益財団法人日本 住宅・木材技術セン ター	5010605002253	国による開発業務	25.6	随意契約 (企画競争)	9	55%	-
3	日本木材防腐工業 組合	4010405001828	大径材原木等を活かす高 機能建築材料の研究・開発	16.5	随意契約 (企画競争)	9	22%	-
4	国立研究開発法人 森林研究・整備機構	4050005005317	国による開発業務	15	随意契約 (企画競争)	9	55%	-
5	株式会社伊万里木 材市場	5300001005649	国による開発業務	14.5	随意契約 (企画競争)	9	55%	-
6	一般社団法人日本 ツーバイフォー建築 協会	5010405001083	大径材原木等を活かす高 機能建築材料の研究・開発	14.5	随意契約 (企画競争)	9	22%	-
7	ドット・コーポレーシ ョン	6010001090117	国による開発業務	14	随意契約 (企画競争)	9	55%	-
8	特定非営利活動法 人建築技術支援協 会	1010005004845	デベロッパー等への普及	13	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	一般社団法人日本 CLT協会	9010005022328	国による開発業務	11.5	随意契約 (企画競争)	9	55%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	木構造振興株式会 社	9010401040494	CLTを活用した先駆的な建 築物の設計及び建築に係 る実証	115	補助金等交付	1	-	-
2	一般社団法人全国 木材組合連合会	3010005003201	A材丸太を原材料とする構 造材等の普及啓発	47.1	補助金等交付	1	-	-
3	一般社団法人全国 木材組合連合会	3010005003201	JAS構造材活動事業者拡 大事業等	19.4	補助金等交付	1	-	-
4	一般社団法人全国 木材組合連合会	3010005003201	木材加工設備導入等利子 助成	1.9	補助金等交付	-	-	-
5	全国木材協同組合 連合会	8010005002033	木材加工設備等リース助 成支援	48.3	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成建設株式会社	4011101011880	実験施設新築工事の建築 設計実証	30	補助金等交付	13	-	-
2	有限会社キューベッ クス	3290002014999	W2(ウィルブツ)プロジェ クトの建築実証	27	補助金等交付	13	-	-
3	学校法人 八木学園	5190005004650	学校法人 八木学園 英心 専門学校 新校舎建設工事 の建築実証	12	補助金等交付	13	-	-
4	株式会社豊田工業 所	7010601036088	高性能林業機械設備等 リース助成支援	10	補助金等交付	-	-	-
5	三菱地所株式会社	2010001008774	豊島区西池袋5丁目プロ ジェクトの設計実証	10	補助金等交付	13	-	-
6	学校法人 桐朋学園	5012405000916	桐朋学園大学仙川キャン パス第二期工事の設計・性 能実証	10	補助金等交付	13	-	-
7	松本木材株式会社	3290001053222	木材加工設備リース助成 支援	5.9	補助金等交付	1	-	-
8	みなみあいづ森林 ネットワーク	4380005010928	地域産材用途拡大のため の高付加価値「住宅設備・ 内装材」の開発	4.5	補助金等交付	36	-	-
9	建具家具普及協議 会		国産材建具「間仕切り」開 発・普及事業(新しい切り口 で建具の魅力伝える)	4.5	補助金等交付	36	-	-
10	協同組合福岡・大川 家具工業会	3290005011325	国産広葉樹の家具の試供 品の作成、普及イベント等	4.5	補助金等交付	36	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0247

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	木材需要の創出・輸出力強化対策			担当部局庁	林野庁林政部、森林整備部			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	経営課、木材利用課、研究指導課			木材利用課長 長野 麻子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林・林業基本法(第12、19、24、25条) バイオマス活用推進基本法(第20条) 公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律(第7条)			関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) バイオマス活用推進基本計画(平成28年9月16日閣議決定) 公共建築物等における木材の利用の促進に関する基本方針 (平成29年6月16日農林水産省、国土交通省告示第1号) エネルギー基本計画(平成30年7月3日閣議決定(改訂))				
主要政策・施策	国土強靱化施策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策、地球温暖化対策、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、本格的な利用期を迎えた森林資源を活かし、林業・木材産業の成長産業化を図るため、新たな木材需要を創出することを目的としている。森林・林業基本計画における平成37年の国産材利用量4,000万m ³ の目標達成のためには、公共建築物の木造化・木質化や木質バイオマスのエネルギー利用等による新たな木材需要の創出を図るとともに、農林水産物輸出額目標1兆円の達成に向けて、丸太中心の輸出から、付加価値の高い木材製品の輸出拡大を進めることが必要であるため、本事業を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 民間部門主導の木造公共建築物等整備推進事業(補助:定額、事業実施主体:民間団体等) 民間部門が整備する公共建築物(低層)が全体の6割以上を占める状況を踏まえ、民間事業者等が主導する公共建築物等の木造化・木質化を推進するための取組を支援する。 2. 「地域内エコシステム」構築事業(補助(定額)、事業実施主体:民間団体等) 「地域内エコシステム」(地域の関係者の連携の下、熱利用又は熱電併給等により、森林資源を地域内で持続的に活用する仕組み)を構築し、木質バイオマスのエネルギー利用等を促進するため、地域の体制づくりや小規模な技術開発、技術面での相談・サポート等を支援する。 3. 高付加価値木材製品輸出促進事業(補助(定額)、事業実施主体:民間団体等) 日本の高度な加工技術を活かした木材製品の輸出拡大を図るため、企業間の連携によるモデル的な輸出への取組や日本産木材製品の普及・PR等の取組を支援する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	178	-	-		
		計	0	0	737	682	857		
	執行額	-	-	731	-	-			
	執行率(%)	-	-	99%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!	131%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	林産物供給等振興事業費補助金	657	780	平成31年度は、「木づかい・森林づくり推進事業」の一部メニューと「特用林産振興総合対策事業」を本事業に統合するとともに、新規メニューを追加するなど、事業内容を拡充。					
	林業振興事業費補助金	17	64	令和2年度は、新規メニューを追加するなど、事業内容を拡充。					
	林産物供給等振興調査等委託費	8	13	「新しい日本のための優先課題推進枠」813					
	計	682	857						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	単年度毎の民間部門が整備する低層の木造公共建築物棟数の増加	成果実績	件	-	-	R2年3月把握予定	-	-	
		目標値	件	-	-	4,132	-	4,475	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省建築着工統計より林野庁が試算								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	令和2年度までの間、本事業により作成した「木材利用マニュアル(仮称)」データへのアクセス件数(事業実施年度の翌年度に計測)	補助事業により作成した「木材利用マニュアル(仮称)」データへのアクセス件数(事業実施年度の翌年度に計測)		成果実績	件/年	-	-	R2年3月把握予定	-
		目標値	件/年	-	-	2,000	-	2,000	
		達成度	%	-	-		-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	業務資料(林野庁)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	木質バイオマス発電機(熱電併給)の導入数の増加	木質バイオマス発電機(熱電併給)の導入数		成果実績	件	-	-	R元年12月把握予定	-
		目標値	件	-	-	130	-	170	
		達成度	%	-	-		-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	木質バイオマスエネルギー利用動向調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに「地域内エコシステム」モデルにおける燃料材利用量を4,000m3とする。	「地域内エコシステム」モデルにおける燃料材利用量		成果実績	m3	-	-	R元年11月上旬把握予定	-
		目標値	m3	-	-	700	-	4,000	
		達成度	%	-	-		-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	業務資料(林野庁)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年までに、本事業の取組に関する木材製品輸出額を11億円とする	本事業の取組による木材製品輸出額		成果実績	億円	-	-	9	-
		目標値	億円	-	-	10	-	11	
		達成度	%	-	-	90	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	業務資料(林野庁)								
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	森林吸収源対策については、林野庁関係の様々な事業をもって実施しているところ。個々の事業については、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、毎年度予算措置がなされるものであり、その具体的な削減目標等については定量的に設定することは困難であることから、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、コストの低減に努めることとする。	1t当たりのCO2削減コスト	直接効果	成果実績	円/t-CO2	4,380	4,670	-	-
			目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
地球温暖化対策関係	算出方法	毎年度環境省がとりまとめ、公表している「地球温暖化対策予算」において、森林吸収源対策として、温室効果ガスの削減に効果がある事業の予算額の合計を当該年度の森林吸収量で除して算出。	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
			目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	補助事業により作成する成果報告書の分野数 (民間部門主導の木造公共建築物等整備推進事業)	活動実績		件	-	-	2	-
当初見込み			件	-	-	3	3	3
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	民間事業者が整備する施設の木造化・木質化に係るノ ウハウの提供等を受ける地域協議会の数	活動実績		件	-	-	3	-
当初見込み			件	-	-	5	5	8
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	「地域内エコシステム」構築に向けたFS調査及び地域協 議会運営支援実施件数	活動実績		件	-	-	10	-
当初見込み			件	-	-	15	15	18
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	企業連携によるモデル的な取組件数	活動実績		件	-	-	7	-
当初見込み			件	-	-	6	6	10
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	輸出先国でのセミナー実施回数	活動実績		件	-	-	5	-
当初見込み			件	-	-	5	3	4
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	補助事業により作成する成果報告書数 (民間部門主導の木造公共建築物等整備推進事業) 執行額／報告書の分野数	単位当たり コスト	百万円	-	-	12	7	
		計算式	百万円/件	-	-	24百万円/2件	20百万円/3件	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	民間事業者が整備する施設の木造化・木質化に係るノ ウハウの提供等を受ける地域協議会の数 執行額／活動実績件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	6	4	
		計算式	百万円/件	-	-	19百万円/3件	20百万円/5件	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	「地域内エコシステム」構築に向けたFS調査実施件数 執行額／FS調査実施件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	7	7	
		計算式	百万円/件	-	-	71百万円/10件	110百万円/15件	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	企業連携によるモデル的な取組件数 執行額／取組件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	4	5	
		計算式	百万円/件	-	-	30百万円/7件	30百万円/6件	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	輸出先国でのセミナー実施回数 執行額／セミナー実施回数	単位当たり コスト	百万円	-	-	7	6	
		計算式	百万円/件	-	-	34百万円/5件	18百万円/3件	

政策評価	政策	4森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展									
	施策	⑨林産物の供給及び利用の確保									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		国産材の供給・利用量	実績値	百万m ³	27	30	30	-	-		
			目標値	百万m ³	26	27	29	-	32		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		低層の公共建築物の木造率 ※1年遅れでの算出となるため、年度毎の数値は前年度の数値である。	実績値	%	26	26.4	27.2	-	-		
			目標値	%	24.3	25.5	26.6	-	30		
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
	木質バイオマス等燃料材利用量	実績値	万m ³	445	603	R元年9月末把握予定	-	-			
目標値		万m ³	320	390	460	-	600				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
<p>【国産材の供給・利用量】 木造公共建築物の整備、木質バイオマス燃料材利用量、木材輸出量が増加することにより、「国産材の供給・利用量」が増加することが期待される。</p> <p>【低層の公共建築物の木造率】 アウトカムとしている「地方公共団体が整備する低層の木造公共建築物棟数」が増加することによって、これら建築物がモデルとなり、民間が整備する公共建築物の木造化が進み、それにより政策評価の指標である「低層公共建築物の木造率」も上昇することが期待される。</p> <p>【木質バイオマス等燃料材利用量】 本事業は、木質バイオマスエネルギー利用等の促進に向け、サポート体制の構築、燃料の安定供給体制の強化、技術開発等を支援するもので、これらの取組が、主に未利用材を使用する木質バイオマス発電施設等の稼働数の増加に寄与し、測定指標である木質バイオマス等燃料材利用量の向上に資するものである。</p>											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「森林・林業基本計画」に掲げられている「平成37年の木材供給・利用量4,000万㎡」の達成、木材の利用拡大による森林の適切な整備や地球温暖化防止への貢献を図る事業であり、国民のニーズがあり、政策的な優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、様々な分野における木材需要の創出に向け、複数の都道府県に係る広範囲な取組などに対して支援を行うものであり、民間や地方のみでは実効性に乏しく、国の一定の関与が必要であり、国費を投入して実施することが妥当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「森林・林業基本計画」に掲げられている「平成37年の木材供給・利用量4,000万㎡」の達成、木材の利用拡大による森林の適切な整備や地球温暖化防止への貢献を図る事業であり、国民のニーズがあり、政策的な優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施にあたっては公募を行い事業実施者を採択している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	随意契約(企画競争)により支出を行った1事業については、1者応札であったが、企画審査委員会による採択について適正であるか否か入札・契約手続審査委員会において再度審査する等、公正な手続を確保した。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	民間や地方のみでは実効性に乏しく、国の一定の関与が必要なることを実施するため、定額としており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の採択、交付決定に当たっては、事業者から提出される申請書について、必要な経費のみの積算か、妥当な単価となっているかチェックしており、単位当たりのコスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間団体は、事業運営の管理が必要な場合等、真に必要なメニューのみ設置しており、中間段階での支出は合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に真に必要な経費のみ支出し、事業目的に即していないものの支出はない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は99%、不用率は1%である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者選定時には低コストで最大限の成果が得られるものを選定するとともに、各事業実施主体が効率的な事業の実施に向け取り組んでいる。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	(成果実績は今後把握予定)	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は民間や地方のみでは実効性に乏しいこと、経常予算で類似する事業はないことから、実効性の高い手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	一部事業については、実績件数は当初予定よりも低くなっているものの、提案内容を踏まえ重点化を図ること等を行って、内容としては当初見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	普及ツールや事業報告書の作成、成果報告会の開催等を通じて周知を図るなど、事業実施の成果は広く普及し、活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、技術開発や普及啓発等のソフト面から木材需要の拡大について支援するものであり、施設整備等のハード面を支援する林業・木材産業成長産業化促進対策とは事業内容が異なっており、適切な役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	農林水産省	0245		林業・木材産業成長産業化促進対策
点検・改善結果	点検結果		随意契約(企画競争)により支出を行った1事業については1者応札であったが、企画審査委員会による採択について適正であるか否か入札・契約手続審査委員会において再度審査する等、公正な手続を確保している。執行率は99%であり、翌年度への繰越もなく、事業は効率的に実施されている。	
	改善の方向性		引き続き、競争性・透明性を確保し、効率的な事業の実施に努める。	

外部有識者の所見

公共建築物での木材利用促進について課題を的確に分析したうえで事業の効率的な実施に努めて欲しい。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

- ・成果実績について、目標値を下回ったものがある。
 - ・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。
 - ・資金の流れBについて、一者応札(一者応募)となっている。
 - ・外部有識者から、事業の課題分析と効率的な実施について指摘があった。
- 以上のことから、「支援方策の見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

公共建築物での木材利用促進において、木造化が進んでいない要因の一つは経験や知見の不足であり、これらの課題に対して専門家派遣等で支援している。引き続き、これらの課題を的確に分析しつつ、効率的な事業の実施に努める。

目標の達成率を下回った成果目標(木材製品の輸出額)については、意欲的な目標を立て、当初見込みよりも多くの件数の取組を行ったところであるが、国内外の市場動向等の影響も受け、結果として、輸出実績の合計額が、当初目標よりも僅かに満たない90%の達成率となったところである。

当初の見込みを下回った活動実績(木造公共建築物等の整備推進、「地域内エコシステム」の構築)については、事業効果を踏まえて応募内容を精査したところ、実績が当初見込みを下回った。

また、本事業の委託事業(違法伐採関連情報の提供)については、違法伐採に関する高度な知見を有することが求められており、実施できる者が限られていることから、結果として1者応札になったものであるが、所見を踏まえ、応募者の増加が図れるよう対策を検討する。

備考

【平成30年秋のレビューでのコメント】

本事業は、引き続き効率的な事業の実施に努め、事業が適切なコスト意識のもとで行われているかの評価を行うこと。また、本事業の直接的な効果や妥当性をはかれる指標を検討すること。

【対応状況】

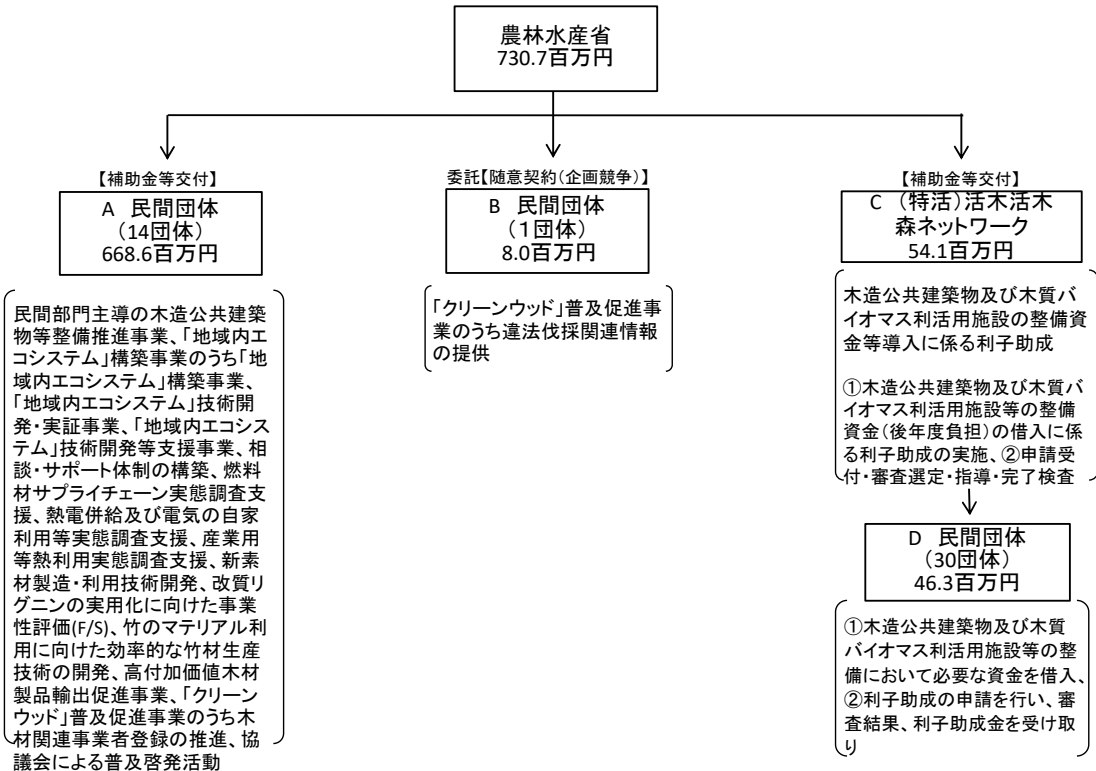
平成30年中に、アウトプットにより達成される定量的目標としてアウトカムを再設定したところ。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0023	平成28年度	0250	平成29年度	0248
平成30年度	農林水産省 (新30 - 0026)	農林水産省 (0251)					

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般社団法人 日本森林技術協会			B.(一社)全国林業改良普及協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
技術者級	事業運営・管理	21.4	技術者給	「クリーンウッド・ナビ」の更新情報に関するコンテンツ作成	4
謝金	委員謝金	1.3	謝金	ウェブサイト掲載情報に関する問合せ対応	1.1
旅費	現地調査	10.4	旅費	事業打ち合わせ等に係る旅費	0
需用費	消耗品費・製本費等	5.8	需用費	消耗品費、印刷製本費	0
使用料及び賃借料	会場費	2.2	役務費	振込手数料、通信運搬費	1.8
委託費	現地調査の一部を委託	30	使用料及び賃借料	機器等の賃借料	0
その他	賃金、通信運搬費等	0.2	間接費	直接人件費＋直接経費×15%	1.1
計		71.3	計		8
C.特定非営利活動法人 活木活木森ネットワーク			D.株式会社ウツティかわい		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成費	利子助成金	48.3	償還利子	木質バイオマス利活用施設の施設整備の償還金	7
人件費等	利子の助成事務に係る人件費等	5.8			
計		54.1	計		7

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 日本森林技術協会	2010005017342	地域内エコシステム構築に向けたF/S調査、地域協議会運営支援、普及活動	71	補助金等交付	2	—	
2	一般社団法人 日本森林技術協会	2010005017342	竹のマテリアル利用に向けた効率的な竹材生産技術の開発	5	補助金等交付	1	—	
3	一般社団法人 日本木材輸出振興協会	9010005016255	ポテンシャル調査、セミナーの開催等	34	補助金等交付	1	—	
4	一般社団法人 日本木材輸出振興協会	9010005016255	企業連携によるモデル的な取組への支援等	30	補助金等交付	1	—	
5	一般社団法人 木を活かす建築推進協議会	6010405007831	各業界分野における民間部門主導の木造公共建築物等整備推進	24	補助金等交付	1	—	
6	一般社団法人 木を活かす建築推進協議会	6010405007831	地域における民間部門主導の木造公共建築物等整備推進	20	補助金等交付	1	—	
7	【代表提案者】 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 【共同提案者】 玄々化学工業株式会社、株式会社 ゼタ、トクラス株式会社、学校法人 早稲田大学 理工学術院総合研究所、ケミカルグラウト株式会社	4050005005317	スギ等の地域材を原料に、中山間地域に適応した小規模なセルロースナノファイバー(CNF)製造技術の確立および用途開発	38	補助金等交付	6	—	
8	一般社団法人 日本木質バイオマスエネルギー協会	1010405013875	産業用等熱利用実態調査	11	補助金等交付	2	—	
9	一般社団法人 日本木質バイオマスエネルギー協会	1010405013875	燃料材サプライチェーン実態調査	10	補助金等交付	1	—	
10	一般社団法人 日本木質バイオマスエネルギー協会	1010405013875	地域内エコシステム構築サポート	9	補助金等交付	1	—	
11	一般社団法人 日本木質バイオマスエネルギー協会	1010405013875	地域内エコシステム技術開発支援	5	補助金等交付	1	—	
12	一般社団法人 全国木材組合連合会	3010005003201	木材関連事業者の登録の推進	26	補助金等交付	1	—	
13	一般社団法人 全国木材組合連合会	3010005003201	協議会による普及啓発活動	8	補助金等交付	1	—	
14	【代表提案者】 国立大学法人 岡山大学 【共同提案者】 株式会社 仁科マテリアル、兵庫県森林組合連合会、北但東部森林組合	2260005002575	スギ等の木材から高付加価値な黒鉛を製造する技術の確立及び用途の開発	17	補助金等交付	6	—	
15	ラブ・フォレスト株式会社	3100001025669	小型移動式チップターの開発実証	16	補助金等交付	6	—	
16	アーク日本株式会社	3060001027967	スターリングエンジンを活用した薪ボイラーでの発電実証	16	補助金等交付	6	—	
17	【代表提案者】 日本森林エネルギー開発株式会社 【共同提案者】 日立造船株式会社	6020001095321	スギを原料として製造され、様々な工業製品の材料となる新素材「改質リグニン」の事業性評価	15	補助金等交付	1	—	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)全国林業改良普及協会	4010405009441	ウェブサイトの掲載情報更新及び問合せ対応	8	随意契約 (企画競争)	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人 活木活木森ネットワーク	5010005013545	木質バイオマス利活用施設等の整備資金の利子助成	54	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ウツティかわい	9400001007128	木造建築物、木質バイオマス利活用施設の施設整備	7	補助金等交付	-	-	
2	株式会社グリーンエネルギー研究所	2490001007126	木造建築物、木質バイオマス利活用施設の施設整備	6.7	補助金等交付	-	-	
3	津軽バイオチップ株式会社	2420001013650	木造建築物、木質バイオマス利活用施設の施設整備	6.2	補助金等交付	-	-	
4	株式会社キハタレーディング木の香	1190001024086	木造建築物、木質バイオマス利活用施設の施設整備	2.7	補助金等交付	-	-	
5	株式会社二宮木材	2060001012045	木造建築物、木質バイオマス利活用施設の施設整備	2.4	補助金等交付	-	-	
6	社会福祉法人来友会	3120105006464	木造建築物、木質バイオマス利活用施設の施設整備	2.4	補助金等交付	-	-	
7	株式会社てるてるぼうず	7110001020392	木造建築物、木質バイオマス利活用施設の施設整備	2	補助金等交付	-	-	
8	株式会社ハートコンサルタント	3200001028380	木造建築物、木質バイオマス利活用施設の施設整備	1.4	補助金等交付	-	-	
9	医療法人健成会	2290005006714	木造建築物、木質バイオマス利活用施設の施設整備	1.4	補助金等交付	-	-	
10	青木製材有限公司	7060002014556	木造建築物、木質バイオマス利活用施設の施設整備	1.3	補助金等交付	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0248

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	林業施設整備等利子助成事業			担当部局庁	林野庁林政部			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	企画課			企画課長 河南 健	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業の最終目的は、平成37年度に国産材の供給量を4,000万m ³ に増加させることである。そのためには、林業者等が施業の集約化や加工・流通体制の効率化を行うことにより、木材の安定供給体制を構築する必要がある。本事業は、林業者等が施業の集約化や効率化のための機械の導入等に必要な資金を株式会社日本政策金融公庫等から借り入れる際に負担する金利に対し利子助成を行うものであり、このことにより国産材の供給量の増大に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①林業施設整備等利子助成事業 林業経営改善計画又は合理化計画の認定を受けた林業者等が、株式会社日本政策金融公庫資金(森林取得資金、農林漁業施設資金)又は民間資金(相続等による事業用資産の分散を防止するために限る。)により森林の取得、林業機械や木材の生産・加工・流通施設の導入を行った場合、また、自然災害等の被害を受けた林業者等が株式会社日本政策金融公庫資金により災害からの復旧・復興を図る場合に負担する金利(最大2%まで)を助成することにより、林業者等の金利負担の軽減を図る。(補助率:定額) ②地域材利用促進利子助成事業・林業経営基盤整備緊急利子助成事業 林業者等が平成23年度から平成27年度までに借り入れた株式会社日本政策金融公庫資金(森林取得資金、農林漁業施設資金)及び民間資金(相続等による事業用資産の分散を防止するために限る。)について、負担する金利(最大2%まで)を助成する。(補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	▲ 50	-	-		
		計	0	0	330	335	317		
	執行額				325				
	執行率(%)				98%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)				86%				
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
林産物供給等振興事業費補助金		335	317	「新しい日本のための優先課題推進枠」44 ・後年度負担の減少等によるもの					
計		335	317						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	利子助成を受けた者のうち、事業の効率化、規模拡大に係る目標を8割以上達成した者の割合を37年度までに85%まで引き上げる。	成果実績	利子助成を受けた者のうち、事業の効率化、規模拡大に係る目標を8割以上達成した者の割合 100×(目標を8割達成した者)/(利子助成を受けた者)	%	-	-		-	-
		目標値		%	-	-	70	-	85
		達成度		%	-	-	31年9月下旬 把握予定		-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務資料(林野庁)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	助成件数(累積)							
			件	-	-	401	-	-	
			件	-	-	415	450	485	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			百万円/件	-	-	0.1	0.1		
		事務費/(新規融資件数+既融資件数)	計算式	百万円/件	-	-	22/(54+334)	22/(40+374)	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展							
	施策	⑬林産物の供給及び利用の確保							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		国産材の供給・利用量	実績値	百万m ³	-	-	30 (暫定値)	-	-
			目標値	百万m ³	-	-	29	-	32
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	森林取得や林業施設の整備等に係る公庫資金等の金利負担について利子助成。 林業経営改善計画等の認定を受けた林業者等の森林の取得、木材の加工・流通施設の導入等に対する融資の利子助成を行うことにより、森林産業の集約化と木材の加工・流通構造の改革を通じ、地域材の利用促進を図り、国産材の供給・利用量の拡大に寄与する。								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	林業・木材産業の健全な発展を図るためには、本事業により林業者等の金利負担を軽減することが必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、株式会社日本政策金融公庫等から借り入れた資金について、利子の一部を助成するものであるが、貸付金を低利又は実質無利子とすることは、民間金融機関では対応し難い。また、国産材の供給・利用量を上げるといふ政策目標を達成するためには、各地方自治体の財政力に左右されず全国的に実施される必要があり、国が責任を持って取り組むべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国産材の供給・利用量を上げるといふ政策目的達成のためには、地域材の利用を促進することが重要である。本事業により林業者等の金利負担の軽減を図ることは上記目標の達成に必要であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	利子助成期間は最長15年間であり、他の団体に交付を委ねることが困難であることに加え、案件管理の継続性や個人情報の取扱、利用者の利便性の上からも、他の団体に委ねることは好ましくない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	林業者等は公庫からの借入金については自ら負担しており、利子についてのみ助成を受けているものであるため、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位当たりコスト等は、経済状況に応じて変動する林業者等の資金需要に左右されることから、その水準の妥当性は評価になじまない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	林業者等に対する利子助成及び必要な事務費への支出であり、中間段階での支出は合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	林業者等に対する利子助成及び必要な事務費を予算措置するものであり、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用額はわずかである。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	貸付金利が低く推移していることを考慮し、積算内容の見直しを行う。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	平成31年9月下旬頃把握予定。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、林業者等の資金借入の円滑化を図るものであり、融資による支援は、補助と比較して少ない予算額で事業を実施することが可能であるとともに、事業者の育成の観点からも適切である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は累積の助成件数のため、当初見込みよりやや少ないように見えるが、平成30年度の単年の実績は見込みを上回っている。 なお、活動実績は経済状況に応じて変動する林業者等の資金需要等に左右されるため、評価になじまない。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業は、林業者等の利子を助成するものであり、直接的に施設の整備や成果物を得るものではないため、該当しない。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業の利子助成期間は最長15年間であり、他の団体に交付を委ねることが困難であることに加え、案件管理の継続性や個人情報の取扱、利用者の利便性の上からも、他の団体に委ねることは好ましくない。		
	改善の方向性	予算の適切な執行のため、貸付金利の動向を考慮しながら、適正な事業費を算出する。		

外部有識者の所見

利子助成について、実質的に同じような支援が重複していないか検討が必要。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。
 ・外部有識者から、類似支援と重複がないか検討することの指摘があった。
 以上のことから、「支援方策の見直し」及び外部有識者の意見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行善改

活動実績について、当初の見込みを下回っているのは、平成29年度までの累積助成件数が目標を下回っていたことによるものであり、平成30年度の単年で比較すると実績が見込みを上回っている。今後も当初見込みを達成できるよう関係団体と連携し、事業の周知徹底を図る。
 また、類似支援との重複については、林業者等が行う施設整備等に必要の株式会社日本政策金融公庫資金の借入に対して利子助成を行っているのは本事業のみである。

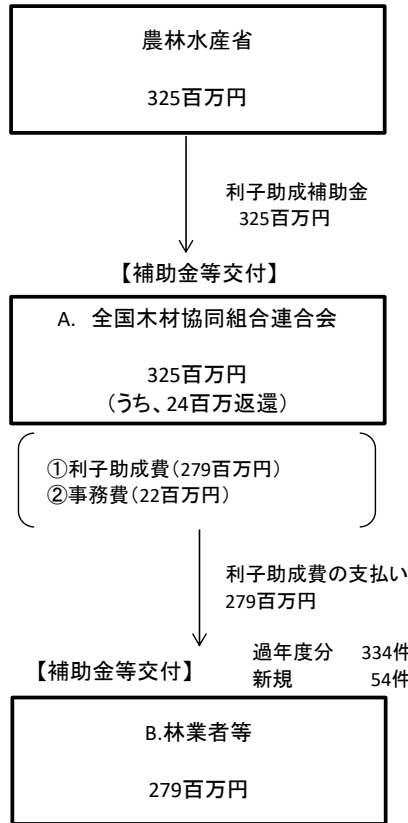
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	新0045	平成24年度	0282	平成25年度	0229
平成26年度	0211	平成27年度	0236	平成28年度	0245	平成29年度	0243
平成30年度	農林水産省 (新30 - 0027)		農林水産省 (0247)				

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



- ①-1 林業経営改善計画又は合理化計画を作成し、都道府県知事の認定を受け、株式会社日本政策金融公庫等から森林の取得や林産加工施設の導入等に必要の資金を借り入れる。
 ①-2 株式会社日本政策金融公庫から自然災害からの復旧・復興又は社会的・経済的環境変化の影響下で経営を継続するために必要の資金を借り入れる。
 ② 全国木材協同組合連合会へ利子助成の申請を行い、審査の結果、利子助成金の支払いを受ける。
 (利子助成金には平成23～29年度に交付決定した貸付の後年度負担も含む。)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.全国木材協同組合連合会			B.林業者等		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	利子助成費	利子助成	279	利子助成金	利払い	31
事務費	利子助成対象者の募集、審査、現地確認、事業説明会開催、普及資料作成等	22				
計		301	計		31	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国木材協同組合連合会	8010005002033	利子助成対象者の募集、審査、利子助成金の支払い等	301	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	林業者A	日本政策金融公庫の支出先及び法人番号については、公庫の守秘義務に当たる事項であるため未記載	公庫資金を借り入れ、木材の加工流通施設等を整備	31	補助金等交付	-	-	
2	林業者B		"	16	補助金等交付	-	-	
3	林業者C		"	15	補助金等交付	-	-	
4	林業者D		"	11	補助金等交付	-	-	
5	林業者E		"	11	補助金等交付	-	-	
6	林業者F		"	10	補助金等交付	-	-	
7	林業者G		"	9	補助金等交付	-	-	
8	林業者H		"	9	補助金等交付	-	-	
9	林業者I		"	9	補助金等交付	-	-	
10	林業者J		"	8	補助金等交付	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0249

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	林業信用保証事業交付金			担当部局庁	林野庁			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	林政部 企画課			企画課長 河南 健		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>本事業の最終目的は、国産材の供給・利用量を令和7年度までに4,000万㎡に増加させることであり、これを実現するためには、新たな木材需要を創出し、国産材の安定的かつ効率的な供給体制の構築等により林業の成長産業化を図ることが課題となっている。</p> <p>本事業は、この課題解決のため、独立行政法人農林漁業信用基金(以下、「信用基金」という。)への支援を通じ、木材需要の拡大や安定供給等を担う林業者等が、事業を実施する際に必要となる資金を円滑に調達することができるようにすることを目的としている。</p>									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>本事業は、林業者等が、事業実施の際に必要な資金を円滑に調達することができるよう、信用基金に対し以下の支援を行うものである。</p> <p>① 林業者等が債務の保証を受ける際に必要な保証料負担を低減するため、信用基金に対し、信用基金が行う債務保証によって生じた代位弁済額の一部を支援する。</p> <p>② 林業者等が低利で資金融通を受けられるようにするため、信用基金に対し、都道府県が金融機関と協調して行う低利融資制度の元本となる資金の貸付けに必要な経費の一部について支援する。</p> <p>(補助率:定額)</p>									
実施方法	交付									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	319	348	388			
	執行額	-	-	319	-	-				
	執行率(%)	-	-	100%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!	100%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	林業信用保証事業交付金	348	388	「新しい日本のための優先課題推進枠」388 木材の安定供給の確保に関する特別措置法に基づく計画の実施に債務保証を利用する場合及び事業承継に債務保証を利用する場合、信用基金が保証料を実質免除するために必要な経費を増額して要求。						
	計	348	388							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	保証利用者のうち、生産量が維持・向上した者の割合について、70%以上を確保する。	保証利用者のうち、生産量が維持・向上した者の割合100×(生産量が維持・向上した者/信用保証を利用した者)	成果実績	%	-	-	71	-	-	
			目標値	%	-	-	70	-	70	
			達成度	%	-	-	101	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	業務資料(林野庁)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
新規保証引受件数	活動実績	件	-	-	1,008	-	-		
	当初見込み	件	-	-	1,124	1,059	1,038		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
貸付団体数	活動実績	団体	-	-	42	-	-		
	当初見込み	団体	-	-	42	42	42		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	保証料率維持に係る経費／保証利用件数	計算式					百万円/件	-	-
	単位当たりコスト	百万円	-	-	0.3	0.3			
	計算式	百万円/件	-	-	266/1,008	286/1,059			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	低利預託原資貸付業務に必要な経費／貸付団体数	計算式					百万円/件	-	-
	単位当たりコスト	百万円	-	-	1.3	1.3			
	計算式	百万円/件	-	-	53/42	53/42			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展							
	施策	⑰ 林産物の供給及び利用の確保							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		実績値	百万㎡	-	-	30 (暫定値)	-	-	
			目標値	百万㎡	-	-	29	-	32
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>本事業の実施により、林業者等が</p> <p>① 債務の保証を受ける際に必要な保証料負担が低減される</p> <p>② 低利での融資を受けられるようになり、事業に必要な資金を円滑に調達することが可能となる。</p> <p>これにより、林産物の利用が促進され、結果として、国産材の供給利用量の拡大に寄与する。</p>								
	取組事項	分野:	-						-
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・林業・木材産業の健全な発展を図るためには、本事業により資金調達の円滑化を図ることが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、財務基盤が脆弱な林業者等に必要な資金調達の円滑化を図るものであり、林業者等が民間金融機関から融資を受ける際に債務の保証を行うものであることから、民間金融機関での実施は難しい。 また、国産材の供給・利用量を引き上げるという政策目的を達成するためには、各地方自治体の財政力に左右されず全国的に実施される必要があり、国が責任を持って取り組むべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・国産材の供給・利用量を引き上げるという政策目的達成のためには林業者等の資金調達の円滑化が重要である。 本事業により林業者等の負担を軽減することは上記目的の達成に必要であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	・信用基金は、林業信用保証業務を行う全国唯一の公的保証機関である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業により債務保証を受けた者(受益者)は保証料を支払うとともに、融資については、償還することから負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	・単位当たりコスト等は、経済状況に応じて変動する林業者等の資金需要に左右されることから、その水準の妥当性は評価になじまない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・中間段階での支出はない。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・本事業は、林業者等の資金調達の円滑化を図ることを目的として、保証利用者の負担軽減に必要な予算措置を行っているものであり、事業の目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・不用額は生じていない。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・繰越額は生じていない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・信用基金において、コスト削減や効率化に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・H30年度の成果実績は目標を達成した。今後もこの水準の確保を目指すこととする。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業は、林業者等の資金調達の円滑化を図るものであり、金融による支援は補助金による直接支援と比較して少ない予算で事業を実施することが可能であるため、実効性の高い手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績は、経済状況に応じて変動する林業者等の資金需要に左右されるため、評価になじまない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・本事業は、林業者等の資金調達の円滑化を図るものであり、直接的に施設の整備や成果物を得るものではないため評価になじまない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	①当事業については、林業者等の資金調達の円滑化を図るため、信用基金に交付金を交付することとしており、今後の林業・木材産業における業況を十分に踏まえた上で、適正な事業費についての検討を事業の実施と並行して行う。 ②「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(H22.12.7閣議決定)により、出資金の運用により行っていた木材産業等高度化推進資金事業については、事業の再設計を行い、貸付原資以外の出資金の返納、都道府県への預託原資貸付に係る利息の補填の交付金を措置したところである。引き続き事業に係る経費について効率化を図る等、事業の実施と並行してコスト縮減に努める。	
	改善の方向性	林業者等(受益者)の費用負担に対する支援水準、並びに事業に係る経費のコスト縮減についての検討を事業の実施と並行して行う。	

外部有識者の所見

産業振興策として保証料を補填するような政策は理解できるが、代位弁済まで行うことについては過渡的な措置とすべきで、もっと林業経営に能力のある担い手に資源を集中させるべきではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
事業
内容

- ・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。
 - ・外部有識者から、代位弁済費の補填の実施を過渡的な措置にする必要性等について指摘があった。
- 以上のことから、「支援方策の見直し」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

活動実績について当初の見込みを下回ったものがあったが、これは継続案件のとりまとめ等による件数減少の影響を受けたものである。本事業は、債務保証等の実施によって信用基金の財務基盤に毀損が生じないよう、信用基金の収支安定化を図るための支援を行うことを通じ、林業者等が事業実施の際に必要な資金を円滑に調達することができるようにすることを目的としている。このことから、信用基金の債務保証に係る収入と支出の均衡が図られ、安定して事業実施が可能となるまでの間は支援を実施することとし、引き続き、一定基準を満たす能力のある林業者等に対して債務保証を行うとともに、債務保証に係る代位弁済率の低減に向けた取組による支出の削減等に注力したい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0308	平成23年度	0220	平成24年度	0278	平成25年度	0224
平成26年度	0209	平成27年度	0235	平成28年度	0244	平成29年度	0242
平成30年度	新30 - 0028		0246				

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
319百万円

【交付】

A.独立行政法人農林漁業信用基金
319百万円

（ 林業者等の保証料負担を軽減するとともに、低利預託事業の実施に必要な経費を措置し、信用基金の事業収支の改善のため交付金を交付。 ）

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.独立行政法人農林漁業信用基金			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	信用基金における保証料率の維持を図るための事業収入の補填及び低利預託原資貸付業務に必要な経費	319			
	計		319	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人農林漁業信用基金	5010005006887	林業者等の信用力の補完等を行い、資金調達の円滑化を図る。	319	補助金等交付	-	-	